

令和元年度実施「第七次千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
1	植草学園短期大学	○4-（1）のいずれか 総務省より、文部科学省、厚生労働省【勧告日】平成29年1月20日発達障害者支援に関する行政評価・監視」がなされ、「乳幼児健診における発達障害の発見率」の低さが指摘されている。それに対応して、文部科学省、厚生労働省より「発達障害者支援に関する行政評価・監視」の勧告に対する改善措置状況（2回目のフォローアップ）が示されている。その後、「乳幼児健診」については、すでに各自治体への説明会が開催されている。それを踏まえて、千葉県として県内市町村の好事例の収集が行われていると思うが「乳幼児健診」がどこまで充実しているか、その進捗状況についても、「計画」の対象にしていいただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実、①	療育支援班 地域生活支援班	○療育支援	児童家庭課
2	植草学園短期大学	○4-（5）のいずれか 上記の「評価・監視」では、「就学時健診」についても同様の問題点を指摘し、「就学時健診」の充実を求めている。文部科学省主催の説明会が開催されている。それを踏まえて、千葉県として県内市町村の好事例の収集が行われていると思うが「就学時健診」がどこまで改善・充実しているか、その進捗状況についても、「計画」の対象にしていいただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、②	療育支援班	○療育支援	学校安全保健課 特別支援教育課
3	植草学園短期大学	○4-（5）に「特別支援学校教員の免許保有率」があるが、これについては、6次計画内にほぼ100%近くなると思われる。今後は、特別支援学級担任・通級指導教室担当の専門性担保が求められる。自治体によっては、支援学級・通級の担任・担当についても「特別支援学校教諭免許」取得を半義務化する動きがある。千葉県としても、担任・担当の専門性担保の一つの指標として、「特別支援学校教諭」の取得率を掲げていただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑤	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課 教職員課
4	千葉県精神科病院協会	○精神保健医療福祉体制の基盤整備について グループホーム等の新規開設や定員の拡充に関わる助成制度は十分活用されているとは言い難いため、より活用しやすい運用をお願いしたい。また、施策が精神保健福祉（グループホーム、地域活動支援センター、自立支援事業者、短期入所事業者）などに偏り、精神医療（精神科訪問看護、訪問診療、受診援助）の視点が欠けているので、是非取り入れていただきたい。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備、① 2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 事業支援班	○精神障害者 ○入所・地域	
5	千葉県精神科病院協会	○精神保健医療福祉体制の基盤整備について 地域移行・定着協力病院についても、普及を促進するには、なんらかのインセンティブを検討していただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、④	精神保健福祉推進班	○精神障害者	
6	千葉県精神科病院協会	○精神障害についての普及・啓発について 認知症においては、小中学校等においてキッズ・サポーター養成講座が開催されるなど普及・啓発が進んでいる。それと比べ精神障害についての普及・啓発は遅れている。学校におけるメンタルヘルス教育の推進を図っていただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑧	精神保健福祉推進班	○精神障害者	学習指導課
7	千葉県精神科病院協会	○精神科救急医療体制の充実 在日外国人（労働者、技能実習生、留学生等）や訪日外国人（旅行者等）の増加に伴い、外国人精神障害者が精神科医療機関を受診することが増えてきている。そこで問題となるのが言語的コミュニケーションと医療費の支払いである。医療通訳の養成や、医療通訳もしくは医療翻訳を行うIT機器の活用に関する助成をご検討いただきたい。また、医療費の問題は県のレベルで解決が難しいものと推察されるが、県としても国への働きかけを行っていただきたい。		精神保健福祉推進班 精神通報対応班	○精神障害者	医療整備課
8	千葉県精神科病院協会	○IR関連法案が施行され、今後、ギャンブル依存症が今以上の社会問題となる可能性がある。ギャンブル依存症を含む幅広い依存症対策を、予防（普及・啓発）、医療、福祉の三つの観点から推進していただきたい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	健康づくり支援課 くらし安全推進課 警察本部生活安全部 風俗保安課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
9	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○入所施設の充実について 人的資源の活用とともに、老朽化、個室化・バリアフリー化や高齢化に対応した既存施設の改修・建替えのための予算の確保を十分にすること。 ○入所施設の新設等の検討について 待機者が多い中、今後さらに要入所施設支援者の増加が予想され、既存の入所施設定員の増員及び精神障害者施設・身体障害者施設・高齢者施設との併設など入所施設の新設について検討することが必要である。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用、①	事業支援班	○入所・地域	
10	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○袖ヶ浦福祉センター見直し結果の具体化 更生園の定員の削減のみならず、従来強度行動障害者支援の拠点を担ってきた県立施設のあり方の検討結果を踏まえた具体的な内容を計画に盛り込むべきである。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方	県立施設改革班	○入所・地域	
11	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○条例や差別解消法の周知徹底とともに、子供たちへの福祉教育の推進強化を図ること。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（2）子どもたちへの福祉教育の推進、②	権利擁護	○権利擁護	健康福祉指導課
12	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○人材の確保・定着について 障害特性に応じたきめ細かな支援に対応できる職員の養成と確保が必要である。また、福祉人材の定着・離職防止のための「福祉介護人材定着事業」の積極的な活用とともに職員の処遇改善を図ること。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①②③⑥	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
13	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○グループホームの数を増やすことだけでなく、利用者の生活向上など質的な充実が必要である。また、入所施設から移行した利用者が元に戻れる制度が望ましい。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班	○入所・地域	
14	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	○重度心身障害者（児）医療費助成については現在身体障害者手帳1級又は2級療育手帳㊤、A-1、A-2を有する者が対象になっていますが、多くの障害者を助成するため、国への支援を要望していくことが望まれる。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（4）重度・重複障害者等の負担の推進、①	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
15	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○失語症者への意思疎通支援事業「失語症パートナー養成講座」開始について 当会が、第6次千葉県障害者計画策定推進会議などを通じて、要望して来た「失語症パートナー養成講座」が開始された。10月19日（土）の講座に当会会員が当事者として参加した。船橋市等に派遣事業の推進を要請したところ、県に対して県主導の推進を要望して欲しいと言われたとの事だった。当会としては、失語症者への意思疎通支援事業の開始に当たり、県の主管課をはじめ、言語聴覚士会のご協力に感謝すると共に、事業の迅速・円滑な推進をお願いしたい。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、⑤	精神保健福祉推進班	○権利擁護	
16	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○県内4番目の高次脳機能障害支援拠点機関の設置について 表記については、第6次千葉県障害者計画に記載されている。その後の進捗状況を確認したところ、現在の3支援拠点機関と設置区域について3回に亘って協議された事、予算規模についても障害福祉関係各課と協議が進められ、第6次障害者計画の最終年度、令和2年度に向けて準備が進められているとの連絡を受けた。計画通りの設置に向けた一層の尽力をお願いしたい。 ○高次脳機能障害の支援拠点機関の公報・周知活動を強化して欲しい。 高次脳機能障害の症状、リハビリ（機能訓練・日常生活訓練）、経済的困難（事故補償・障害年金）等を何処へ相談して良いか分からないという家族が多い。高次脳機能障害の当事者が維持期に至るまでには2～3年を要する。急性期（入院時）の相談から維持期（家庭生活）まで、長期に亘って支援可能な県内3つの支援拠点機関の紹介を、行政・医療・福祉の窓口で周知出来る体制を、整備して欲しい。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進、③	精神保健福祉推進班 県立施設改革班	○入所・地域	健康づくり支援課
17	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○9月27日厚労省が医療機関の効率化に向けた病院名を公表 表記について、レポート記事が書かれて、この中に千葉リハビリテーションセンターが載っている。高次脳機能障害支援拠点機関が効率化に向けた候補となった事に、家族会として衝撃を受けている。現況及び今後について情報提供をお願いしたい。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方	県立施設改革班	○入所・地域	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
18	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○医療機関への受診等について（医療機関への受診や、当事者が医療的ケアを受ける時に、困っていること。） ・障害年金の受給、自立支援医療の受給、の新規・更新申請に当たり、必要な医師の診断書作成料金が高額。診断書作成費用の50％助成金支給などの検討をお願いしたい。2～3年間に1度、障害年金・自立支援医療費の更新を行う際、医師の診断書の提出を求められるが、この作成料金が5千円前後と高額となっている。当事者も家族も高齢となって、年金生活の中では負担に感じている。 ・病院を受診する時に、待ち時間が長い。受付から受診終了まで2～3時間かかる。医療機関の独特な問題であり、行政としては対応困難と思うが、将来に向け検討課題として欲しい。高次脳機能障害者は健常者に比べて、脳にダメージを受けている事から脳疲労を起こす。長い時間、同じ場所に居たり、多勢の人の話し声等で非常に疲れる。受診する診療科は、精神科が多いが、特に待ち時間が長い。1部の病院では、座る場所も無い程で、気持ちが悪くなる・頭痛が激しくなる等、当事者は非常に苦痛に感じている。		精神保健福祉推進班	○入所・地域	
19	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○家族支援について ・高次脳機能障害者の家庭で、同居家族に介護が必要な事態が発生、深刻な状態になった。高次脳機能障害者の居る家庭で、介護する家族が高齢化、父親が認知症を発症し、母親が2人を介護する事となり、困っている。 ・高次脳機能障害者の家族は精神的負担が大きい。家族への相談支援機関の設立等を検討して欲しい。高次脳機能障害の当事者（子共・夫・妻・兄弟姉妹）と1年中一緒にいるので、気が休まらない。家族への相談支援機関の設立等を検討して欲しい。 ・家族も高次脳機能障害は理解出来ない事が多い。家族が高次脳機能障害を理解する事は、結果的に当事者支援になる。行政・福祉等への理解促進を進めると共に、家族を含めた社会一般へ理解活動を進めて欲しい。		精神保健福祉推進班 県立施設改革班	○入所・地域	健康づくり支援課
20	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○日常生活の家計・生活改善支援をお願いしたい。（障害年金と生活保護では生活費が足りなくなる） 独居生活を送る若い当事者から、生活費に困っていると訴えられた。生活困窮者支援を受けて、生活保護と障害年金を受領、1人暮らしをしているが年金支給日の2日前位で食事代も足りなくなる。日中活動の場所等へ出かける交通費も無くなる。当会会員が家計支援（預金の引落し）をしている中で米を買って、ヘルパーさんに依頼して、お握りを作り冷凍保存する方法など提案したが、当事者本人は出来ないとの事だ。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、③	計画企画	○入所・地域	
21	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○障害福祉サービスの移行支援で通勤・通院が出来るよう国に働きかけて欲しい。 れいわ新選組の重度障害を負った参議院議員の登院等議員活動等で、問題提起されたように、障害福祉サービスの移行支援が通院・通勤目的では受けられない。障害者にとって、移行支援が受けられないとようやく就労した勤務が出来なくなったり、就労先が限定されて就労自体が困難になる。また、高次脳機能障害者は定期的な通院で「てんかん」「頭痛」「感情抑制」「麻痺の痛み」などの薬の処方を受け、服薬する事で健康を維持し、日常生活を送ることが可能になっている。移行支援の適用拡大を国に働き掛ける事をお願いしたい。		地域生活支援班	○入所・地域	
22	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○入居施設（グループホーム・ケアホーム）を増やして欲しい。 「勤務先に通勤可能なグループホームの入居」の相談をしたら、市の窓口で無いと言われた。職場へ通勤できて、仕事を続けながら、独立して入居・生活出来る施設が欲しい。千葉市の特別支援学校の近くの農園に障害者雇用で就労しているが、此处に通勤可能なグループホームが無いという状況にある。サテライト型を認める等、入居施設を増やす対策を進めて欲しい。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、①	事業支援班	○入所・地域	
23	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○障害者専用トイレを増やして欲しい。 高次脳機能障害の当事者が外出先でトイレに困ると言っている。多機能トイレの「どなたでも利用出来ます」という表示が「分かり難い。使って良いかどうか分からない」と言った訴えがあった。多機能トイレの表示を検討する事と併せて、障害者専用トイレも増やして欲しい。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、公①	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
24	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○ヘルプマーク・カードの認知・理解活動を進めて欲しい。 11月8日県の障害者差別解消支援地域協議会でヘルプマーク・カードの配布について、説明を受けた。その際、『「息子もヘルプマーク・カードを使っている。千葉大病院へ通院している女性の当事者も使っているが、席を譲ってくれる人、くれない人、どちらも居る。高校生等はあまり譲ってくれない」と言っている。外国では、子供の時から障害者、高齢者への配慮をすると聞いている。ラグビーのワールドカップの際、日本人のマナーは称賛されたと聞く。自然に配慮がされるような訴求方法が考えられると良い』という感じの意見を述べた。ヘルプマーク・カードは当県だけが使用しているのではないと思われる。参考になるような他県の例のヒアリングもされてはどうか。又、1つの広報手段として、小・中・高の1年生、県庁・県警本部の勤務の新人職員などへ「ヘルプマーク・カード」を知っているか否か、どうしたら皆に知って貰えるか、などの聞き取り調査をし、その結果を知事が県庁記者クラブで発表するなどしてはどうか。	8様々な視点から取り組むべき事項、（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知、①②	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
25	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○障害者の災害対策について 今回の台風15号・19号の被害報道では障害者にどのような対応策がとられたのか、被害状況はどうだったか、報道もされなかった。実態把握はされているのだろうか。今後の対策はどうか。当会では、台風15号の後、定例会で次のような話がされている。 ・災害時の避難に不安。災害時要援護者名簿に登録したが、その後連絡は無い。障害者が1人で家に居る時、災害が起きたら避難出来ない。要援護の啓発が必要。 ・障害者の福祉避難所を増やして欲しい。高齢者の福祉避難所はそれなりの数があるが、障害者対象の避難所は地区でばらつきがある。千葉市の例で、花見川区、中央区は共に4件しかない。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②	計画企画	○入所・地域	防災政策課
26	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○新規就労の機会を増やすと共に就労定着の支援もお願いしたい。 ・就労の機会がない。B型就労継続支援事業所に通って居るが、重度（右半身麻痺で右手は身体の前に固定し、右足は保護具を付け、杖を使って歩行）の障害なので就労の機会が全くない。現在はB型作業所へ通所している。（当事者の要望） ・高次脳機能障害の女性が、職場（障害を持つ児童のデイサービス）の振返り面談で、上司（男女2人）から差別・虐待ともとれる事を言われ、退職する事となった。就労支援のNPOがフォローして、少し時間をおいて、再度の就労を目指すこととしている。上司の言葉―①「働いて居る以上は一生懸命でなければならない」②「積極的にやる姿勢が感じられない」③「給料に見合った仕事をしていない」④「進歩が見られない」⑤「頼めるのは食事介助しかない」⑥「仕事を振り辛い」⑦「同僚から不平不満が出ている」⑧「配慮する場はもう無い」⑨「例え、賃金が高くても、障害者を雇うよりも健常者を雇う方が良い」女性の勤務先は、「誰もがありのままにその人らしく地域で暮らしていくことができるように」をモットーに「高齢者支援」「子育て支援」「障害児・者支援」にグループで取り組んでいる社会福祉法人が運営する障害児支援のデイサービス施設だった。福祉・支援を掲げる社会福祉法人でさえもこのような事例を起こす事が判明した。ついては、障害者の新規就労に併せて定着支援を進めて欲しい。		事業支援班	○就労支援	産業人材課
27	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○日中活動・運動スポーツ・生涯学習等で社会参加の機会を増やして欲しい。 高次脳機能障害者は、左右何れかの半身に麻痺がある人、失語症や注意障害のため、1人では交通機関の利用が困難な人がある。身体的に参加可能な行事と移行支援をセットにした企画を行う事を、広く社会に呼び掛けて欲しい。当会でも「千葉リハビリテーションセンターでの卓球（月1回土・日）」、「船橋市身体障害者福祉センターでグループリハ（カラオケで皆で歌う・言葉遊び（スリーヒントクイズ・ボールころころゲーム（決まった頭文字の言葉を言ってから他の人へ向けボールを転がす）等を行っている。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援	精神保健福祉推進班 障害保健福祉推進班 県立施設改革班	○入所・地域	生涯学習課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
28	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○障害者福祉サービスで、維持期の機能訓練（リハビリテーション）を行ってくれる施設を増やして欲しい。 本年3月までは「障害者福祉サービス」（無料）週1回維持期のリハビリを受けていたが、今回、制度が変わってリハビリが出来なくなった。交通事故の後遺症で、高次脳機能障害となり、半身麻痺と失語症がある。65歳以下で脳血管障害ではないので、介護保険の対象とならない。「障害者福祉サービス」でリハビリの出来る施設は、千葉市の場合「美浜区のふれあいの家」と「ハーモニープラザ」の2カ所しかない。（リハビリ利用の当会会員が言っている） ※ 維持期・生活期の疾患別リハビリは平成31年3月31日迄要介護・要支援被保険者に対する維持期・生活期の疾患別リハビリテーション料について、介護保険への移行に係る経過措置を1年間に限り延長し、入院以外の患者については平成31年4月以降、要介護被保険者等に対する疾患別リハビリテーション料の算定を認めない取り扱いとする。※ 入院患者の場合は13単位でリハビリは継続となります。		事業支援班 県立施設改革班	○入所・地域	
29	ちば高次脳機能障害者と家族の会	○重度障害のある人とその家族への支援を個別にお願いしたい。 高次脳機能障害者の中には、重度の行動障害の人（男性が多い）が居る。自分が現在家庭に居る事も分らず（会社の会議室やクラブと思っている）、奥さんのことも（会社の秘書や部下、クラブのママやホステス）と思っている。そんな状況で自分の気に入らない事が有ると、物を投げてTVは壊す。外へ行かなくてはならないと思い込み、出ようとして玄関は蹴り破る等、暴れる。パトカーを呼ぶ事も再三だったと言う。近くに住むご主人の兄弟を含めて、何処へ相談しても受け入れ先が無く、最終的に精神病院に入院させ、薬と拘束で対応したとの事だ。奥さんはこれしか方法がなかったのかと自分を責め、暫くは涙が止まらなかったと言っていた。重度の人程対応してくれる所がないと言うのが実態である。		精神保健福祉推進班 県立施設改革班	○入所・地域	
30	公益社団法人日本オストミー協会千葉県支部	○介護職へのストーマケア研修は継続し、県全域に広げていきたいので引き続きご支援頂きたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①		○入所・地域	
31	公益社団法人日本オストミー協会千葉県支部	○公共施設における障害者にとって使いやすい多機能トイレの設置やバリアフリー化の推進と災害時避難場所になるであろう場所のバリアフリー化の推進	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、公①、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課 資産経営課
32	公益社団法人日本オストミー協会千葉県支部	○ヘルプカードがJIS登録をされた同時期にオストメイトマークも登録されましたが、ヘルプカードの認知度は徐々に上がっていると思われますが、オストメイトマークは十分とは言えません、引き続きポスター等でヘルプカード及びオストメイトマークの周知を図って頂きたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知、①②	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
33	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	○意思疎通支援事業について 募集に対する反応からは、市民には失語症者向け意思疎通支援事業のことが知られつつあるのではないかと考える一方で、養成事業の開始に当たり、事業周知のために東葛南部、北部、印旛の自治体を回り、派遣事業実施準備を要請しましたが、市町村の意思疎通支援の担当部署でさえ失語症そのものへの理解が十分ではないことを痛感したところです。こうしたことから、千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例の「等」としても失語症者向け意思疎通支援事業を明確に位置付け、条例を根拠とした周知活動を積極的にすすめる必要があるのではないかと考えております。つまり、千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例の「等」の具体例として、失語症や、ALSといった難病による構音障害などコミュニケーションに困難を抱えている方々を示し、その方々の情報保障が必要だとする姿勢を明確にすることが必要であると感じております。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、⑤	精神保健福祉推進班 障害保健福祉推進班	○権利擁護	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
34	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	○療育支援体制の充実について 今後は数値目標のなかに施設数だけではなく、専門職の常勤者数を設定し、その配置状況をモニターすることまで行うべきではないかと考えております。また、千葉県は成田市に設置された国際医療福祉大学に公費より35億円の支援をおこなっていることから、大学に対し、地域の療育体制構築のための専門職の安定供給を行うことを確約する協定、さらには子どもを専門とする専門職の養成に欠かせない療育機関での実習が可能になるように、県内自治体が運営する発達支援センター等の実習指導者を兼ねることができると専門職の増員をすすめる事業を行っていただきたい。また、千葉県立保健医療大学には理学療法士と作業療法士の養成課程がありますが、言語聴覚士の養成課程はありません。言語聴覚士が不足しているなか、国際医療福祉大学成田保健医療学部だけでは需要に応えることはできないので、県立保健医療大学に言語聴覚士の養成課程を新設することが、高齢者等のニーズに応える施策になりますので、是非検討をお願いしたいところです。現在、千葉県の「千葉県理学療法士等修学資金」が停止になっていますが、今後はこの修学資金の対象に「言語聴覚士」を加え、過疎地域に就職をすれば返済免除のような形で、制度の再開を提案いたします。		療育支援班	○療育支援	医療整備課
35	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	○第六次障害者計画の裏表紙には、手話と要約筆記を象徴するチーバくんがいます。意思疎通支援事業が拡大していることから、今後は、「失語症者向け意思疎通支援者」としてのチーバくん、ALS患者の意思を読み取ろうとするチーバくんさらには分身ロボット風のチーバくん、先輩である手話や要約筆記を象徴するチーバくんの仲間として登場することが必要であろうと確信しております。		精神保健福祉推進班	○入所・地域	
36	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○重症心身障害児者の通園先が増えること ○学校への親の送迎や付き添いがなくなること。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、③	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
37	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○医療的ケア児等コーディネーターの人材育成と適切な配置がすすむこと	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、④	療育支援班	○療育支援	
38	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○千葉県千葉リハビリテーションセンターの建て替えがすすむこと	1入所施設から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方	県立施設改革班	○入所・地域	
39	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○高齢化する障害者への対応として、小児科からスムーズに成人の科にかかれたり、入院ができること		療育支援班 事業支援班	○療育支援	
40	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○重症心身障害児者、医療ケア児者が生活圏内で短期入所や長期入所ができること ○重症心身障害ではない「医療的ケア児」の短期入所などの対応が整うことを望みます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化、①	療育支援班 事業支援班	○療育支援	
41	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○生涯にわたる学びの支援のために、重症化する本人の体調に加えて、介護力の低下や多重介護の状態にある家庭へのプッシュ型支援をお願いしたいです		療育支援班	○療育支援	
42	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○障害者の利用できるトイレにはベビーベッドではなくユニバーサルシートの設置	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、公①	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課
43	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○市町村窓口職員が、重症心身障害児者や医療的ケア児者の実態をご存じなくて、窓口で不適切な対応をされることがないようにしていただきたい。		療育支援班	○療育支援	
44	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○実感として、計画相談支援の恩恵を感じられないと言う声もあり、相談支援の充実を望みます。		地域生活支援班	○相談支援	
45	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	○重症心身障害児者、医療的ケア児者の実態調査結果を有効活用していただきたい。特に今年のような大災害時の安否確認、停電が命取りになる場合などは発電機など要請があったら貸し出しますではなく、近くの市町村からプッシュ支援をしてもらえる仕組みを望みます。		療育支援班	○療育支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
46	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○グループホームの充実について、人材不足・営利団体の参入等で質の担保が困難なグループホームが散見される。職員研修等でのバックアップ体制の充実や研修参加の法令順守（特に管理者・サービス管理責任者）の意識向上が必要。質の向上を図る為に、報酬体系（加算含む）の抜本的な見直しが必要。例えば自立生活支援加算の範疇・期間・回数の拡大（就労移行事業所の「定着加算」を倣う）、質の低い支援に対する減算対象の拡大（もしくは基本報酬を下げて加算の充実を図り加算ベースで運営できる仕組みづくりやそれに伴う加算請求・申請の煩雑さの解消）、通院同行に関わる加算の充実、重度障害者支援加算の充実などが挙げられる。また、運営上の理由から空室に対する補助金の創設が必要。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、③	事業支援班	○入所・地域	
47	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○地域生活支援拠点事業について、地域の体制づくりの手法として重要であり、具体的な活動を通じた理解促進が必要。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、⑥	地域生活支援班	○入所・地域	
48	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○地域における相談支援体制の充実について、相談支援事業所の少ない地域・一人の相談支援専門員が抱える案件の多さなどからセルフプラン率の高い自治体が散見する。また、相談支援事業所単独で黒字ベースで運営することは困難であるため、報酬体系の見直しが必要。	5 障害のある人の相談支援体制の充実、（2）地域における相談支援従事者研修の充実、④	地域生活支援班	○相談支援	
49	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○グループホームについて、サテライト住居の周知と、3年という期限の緩和が必要。また居宅介護・自立生活援助で支えられない部分をカバーできる体制づくりや、サテライト終了後に家賃補助が見込めなくなる課題の解消が必要。 ○グループホームについて、日中サービス支援型に関しては重度障害者等支援の専門性が必要であり、専門性の支援ができる世話人等の配置における加算評価が必要。また、日中の支援については内容や住居（リビング等）の規定がないため活動が制限されるケースがある。これを解消する規定の検討が必要。		事業支援班	○入所・地域	
50	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○障害のある人への理解の促進について、学校教育の授業の中で理解を促し、当事者と触れ合う機会を増やす必要がある。学生自身が違う立場の人への対応や気持ちを理解する機会を設ける必要がある。例えば県内の教育委員会と連携し、モデル事業として教育研究会等でこのような活動を普及させる取り組みなど。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（2）子どもたちへの福祉教育の推進、③	権利擁護	○権利擁護	特別支援教育課
51	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○精神障害のある人の地域生活の推進について、ピアサポーターの雇用予算に関する補助金の創設が必要。	2 精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	
52	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○入所施設等からの地域生活への移行の促進について、高次脳機能障害・重症心身障害児者・難病者・医療的ケア対象者のグループホームを含むサービス事業所への整備に関する補助金の創設が必要。（リフォームなど）		事業支援班	○入所・地域	
53	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○ひきこもりに関する支援の促進について、ひきこもりの実態の把握が困難な現状を踏まえて、計画に記載されている協議会の活動の継続、その広報や研修の機会の増加が必要。	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（6）ひきこもりに関する支援の推進、①	精神保健福祉推進班	○入所・地域	県民生活・文化課
54	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○暮らしの安全・安心に関する支援について、災害の種類・障害種別・時間帯・生活環境に等によって対応の違いは顕著であるため、日頃からの備えと対応について情報を集約し被害を未然に防ぐ必要がある。福祉・医療・防災関係者など横断的な災害対策あり方検討会の発足が必要。また、防災用品等の補助・福祉避難所の再検討も必要。		計画企画	○入所・地域	防災政策課
55	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○人材確保・定着について、民間の法人の自助努力のみならず、積極的に行政も啓発や周知に関与する必要がある。グループホームにおいては、「世話人」という呼称は、業務内容がわかりづらく求人応募に結び付きにくい可能性がある。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①②③	事業支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
56	千葉県障害者グループホーム等支援事業連絡協議会	○障害福祉サービス事業所の事務業務の煩雑さを軽減する為、効率化できるソフトの開発や、グループホームにおける運営費補助金の各自治体での書式の統一が必要。		事業支援班	○入所・地域	
57	NPO法人千葉盲ろう者友の会	○盲ろうの障害について理解している人はまだまだ少ないため、社会全体への理解促進に取り組む必要があります。		障害保健福祉推進班 権利擁護	○権利擁護	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
58	NPO法人千葉盲ろう者友の会	○盲ろう者向け通訳・介助員派遣及び通訳・介助員養成研修会についての周知活動はこれからも続ける必要があります。 ○盲ろう者向け通訳・介助員派遣制度を知らない盲ろう者が多いため、この制度の周知を盲ろう者本人に対して行う必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、③	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
59	NPO法人千葉盲ろう者友の会	○地域における相談支援において、盲ろう者が利用しやすくするため、合理的配慮に基づく情報保障が行える体制づくりをする必要があります。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実、⑦	地域生活支援班	○相談支援	
60	NPO法人千葉盲ろう者友の会	○災害時・緊急時においては、盲ろう者は情報入手・移動・コミュニケーションの困難により、避難行動や避難所での生活が困難になるため、障害特性を配慮した支援体制作りや人材の育成をする必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、③	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
61	NPO法人千葉盲ろう者友の会	○災害対策の避難訓練において、盲ろう者が参加しやすいように、移動や情報保障の支援が行えるようにする必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、④	障害保健福祉推進班 計画企画	○入所・地域	危機管理課
62	NPO法人生活サポート千葉	○手帳の有無にかかわらず、医師の診断等をもとに障害福祉サービスが利用できるようになると良い。多くの障害者が何の支援も受けられずに罪を犯し、「唯一受け入れを拒まれない施設」と言われている刑務所の中に保護されている現状がある。本人に相應しい住まい、働く場、役割がある暮らしを提供することで再犯を防ぎ、障害者の人権を守ることができる。		地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
63	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（1）地域生活支援拠点については、財政的支援の強化を。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、	地域生活支援班 事業支援班	○入所・地域	
64	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（2）通所の場へのOT派遣により、リハ視点からの助言ができる。		事業支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
65	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（3）在宅支援の量だけでなく、well-beingの観点からの特性把握が必要。 ○1－（3）自立生活援助については、制度理解が進んでいないので、普及をはかる必要がある。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、①	地域生活支援班 事業支援班	○入所・地域	
66	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（3）移動支援・意思疎通支援については、市町村による運用の格差が大きい。ある程度の統一ルール作りに県の役割があるのでは。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、②	障害保健福祉推進班 地域生活支援班	○入所・地域	
67	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（3）短期入所については、利用者の特性把握が必要（特に精神、身体の人を受け入れが難しい）。地域生活支援拠点にコーディネーター役を配置してそれを推進するなど考えられる。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、④	事業支援班 地域生活支援班	○入所・地域	
68	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（3）重症化や二次障害を生じさせないという視点での整備が必要。特に行動障害の場合は生活拠点でその人らしくご本人も家族も生活していくことを保証することが重症化や精神疾患や触法といった二次障害を抑制することにつながるため、家族や近隣へ「過ごしやすいための特性理解」の促進が必要である。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、⑤	権利擁護	○権利擁護	
69	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（4）重心や医療的ケア児がNICUから居宅に移行するときに、訪問リハ・訪問看護がつくが、地域など次のステップに卒業できないケースがある。次につなぐための資源整備、体制が必要。		療育支援班	○療育支援	
70	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（4）医療的ケアおよび行動障害の問題でも重症度が高い場合より綿密な対応を要する。その受け入れには量的整備もまだ不足しているが、量を増やすためには対応に向けてのスキルアップを必要とするが、対象者個々によって対応が違うことも多い。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、①	県立施設改革班 療育支援班	○入所・地域	
71	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（4）専門職のアドバイスを受けることを推進することが必要であり、障害児等療育支援事業による支援の拡大や入所施設の人材活用、特別支援学校のセンター的機能の活用が考えられる。		療育支援班 事業支援班	○療育支援 ○入所・地域	特別支援教育課
72	一般社団法人千葉県作業療法士会	○1－（6）（袖ヶ浦）更生園利用者の移行は進んでいる。移行を希望していない保護者も多いが引き続き情報提供に努める。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方	県立施設改革班	○入所・地域	
73	一般社団法人千葉県作業療法士会	○2－（1）精神科病院の職名に作業療法士を入れて欲しい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、①	精神保健福祉推進班	○精神障害者	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
74	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）高齢化に対し、介護保険領域との連携を強化すべき。地域包括が退院支援をするとか、退院前訪問指導に関わるとか。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑮	精神保健福祉推進班	○精神障害者	高齢者福祉課
75	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）精神障害者の日中活動の場を、精神科デイケア以外に拡充すべき。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
76	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）GH設置について、土地が高いのでハードルが高い。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業支援班	○入所・地域	
77	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）地域移行・定着協力病院の指定が、単なる顕彰に終わっている。アンケート調査等を活用して、具体的な退院支援に結び付ける仕掛けにすべき。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、④	精神保健福祉推進班	○精神障害者	
78	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）就労については、一般就労だけでなく多様な働き方を保障する考え方を明記すべき。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑪	精神保健福祉推進班 事業支援班	○精神障害者	
79	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（1）メンタルヘルス教育は充実をはかるべきだが、安易に精神科医療につなぐことのないような歯止めも考慮すべき。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑮	精神保健福祉推進班	○精神障害者	学習指導課
80	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇2－（2）日本語や英語を解さない外国人の救急が増えている。通訳の保障を。		精神保健福祉推進班 精神通報対応班	○精神障害者	医療整備課
81	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇3－（1）県条例の内容が知られていない。周知に取り組むため、関係団体の協力を。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進、①	権利擁護	○権利擁護	
82	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇3－（4）差別解消法についても、知られていない。周知に取り組むため、関係団体の協力を求めるべき。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進、②	権利擁護	○権利擁護	
83	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（1）ライフステージを通して地域で安定して生活していくためには、本人と家族がマッチしていくことがストレスを減らすため、レスパイトの充実や療育の提供に合わせ保護者への対応方法の教授も課題。		療育支援班 事業支援班	○療育支援	
84	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（1）発達性協調運動障害や学習障害を早期発見、早期支援につなげるための5歳児検診を推奨。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実、①	療育支援班	○療育支援	児童家庭課
85	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（1）就学後の支援について放課後等デイサービスが中心になっているが、対応をしている期間でも対症療法中心となる。ベースとなる姿勢や視覚、分離運動や視知覚に対する就学後支援を行なえる施設も必要。居宅訪問や放課後デイに従事するOTが少ない。配置を促すような取り組みを。		療育支援班	○療育支援	
86	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（2）障害児等療育支援事業の拡充をはかるべき。家庭内での生活のストレスを減らすためには保護者の理解促進や介助方法などのアドバイスといったペアトレ以外の保護者教育の充実もはかるべき。CASにもOTの採用を。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化、⑥	療育支援班	○療育支援	
87	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（2）今後に対応困難な強度行動障害や重度医ケア児の短期入所事業の拡充をすべき。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化、①	療育支援班 事業支援班	○療育支援	
88	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（3）17歳を超えると児童相談所のかかわりが減ってくことで、軽度知的障害児や児童精神科に受診している子どもの相談支援の場が少ない。障害福祉サービスを利用してなければ本人のしんどさのわりに、18歳以降のつなぎの場が少ない。そのため、子ども若者育成支援推進法の子ども・若者総合相談センターと連携した継続した支援を行えるよう主管課と連携を強化すべき。		療育支援班	○療育支援	県民生活・文化課
89	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（4）強度行動障害児の医療の実態把握。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、⑦	療育支援班 県立施設改革班	○療育支援	
90	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（4）児→者への移行における支援の申し送りや連携体制の強化。		療育支援班	○療育支援	
91	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（4）地域の発達支援センターなどの対応が減る就学後こそ療育支援事業の拡充を。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（3）地域における相談支援体制の充実、①	療育支援班	○療育支援	
92	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（4）ライフステージが上がるにつれて広がる「学習活動・集団活動」への不適應への対応のためにも、就学後対応できる人材確保の促進と育成を推進するべき。		療育支援班	○療育支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
93	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（4）児童発達支援も放課後等デイサービスも肢体不自由児、とりわけ医ケアも要するような重度心身障害児の利用可能施設が不足している。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実、③	療育支援班	○療育支援	
94	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（5）特別支援教育、通級指導教室など幼、小、中、高等学校への個別教育支援の作成は進んでいると思われる。今後、多動などの症状や診断を受けている児童とは別に「順序立てて計画し行動する」「対人関係を構築する」など生活に困難を抱えている児童に対し、社会に参加していく中で必要な要素の成長を支援していけるようOTなどの活用を期待したい。（他県では学校への委託、派遣が進んできている。）一層の外部人材配置や地域普通校への医療職派遣による研修や個別対応の充実を。		療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
95	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（5）特別支援学校在校生での著しい困難を抱える児童生徒への適切な支援の充実について何を行い、そのために何が必要なのかなど取り組み内容について明確化すべき。		療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
96	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇4－（5）全ての教員に対して特別支援教育に関する研修とともに、対象児の特性理解や支援についても理解促進を図ると良い。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑩	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
97	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇5－（1）計画相談・基幹相談・総合相談の役割分担を整理して示すべき。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実、④	地域生活支援班	○相談支援	
98	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇5－（1）相談支援事業所がそれなりにやっていける仕組み（事業所への補助とか）を検討すべき。特に、行動の問題や医ケアなどの重症度によっては適宜のフォローや連携への労力を要するため、必要な対応量を測る仕組みとそれを可能とする仕組みも必要。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実、①	地域生活支援班	○相談支援	
99	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇5－（2）相談支援専門員支援ワーカーのようなバックアップ体制を整備してはどうか。		地域生活支援班	○相談支援	
100	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇5－（2）市町村職員の相談スキルを上げる研修を充実すべき。		地域生活支援班	○相談支援	
101	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）片麻痺・高次脳（40～50代）の就労支援が大変。加算があると良い。		事業支援班	○就労支援	
102	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）運転支援や移動の自立支援は、就労移行事業所でも取り組んでいけるので、事業化を検討して欲しい。		事業支援班	○就労支援	
103	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）就労定着支援事業は36か月の有期限だが、実際の定着支援はエンドレスなので、今の制度上なら期限終了後の支援のため、ナカボツセンターの人的充実をはかるべき。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化、③	事業支援班	○就労支援	
104	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）生活困窮者自立支援制度や、生活保護制度の就労支援との相互乗り入れ・連携を推進すべき。		事業支援班	○就労支援	健康福祉指導課 産業人材課
105	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）チャレンジドオフィスちばの充実強化をはかるべき。		事業支援班	○就労支援	総務課
106	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（1）就労継続支援B型の評価について、工賃向上だけでなく、社会参加の向上などの評価もすべき。（報酬体系においても）		事業支援班	○就労支援	
107	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（2）精神障害者ピアサポーター研修において、ナカボツセンターに登録されていることとあるが、当のナカボツでは支援者支援のノウハウがない。この要件について整理すべき。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	
108	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（2）ナカボツの人員配置を厚くすべき。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（2）障害者就業・生活支援センターの運営強化	事業支援班	○就労支援	
109	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（3）企業支援員は良い仕組みなので、今後も継続すべき。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	事業支援班	○就労支援	産業人材課
110	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（3）東京都が新たに条例にて認証制度を定める「ソーシャルファーム」を参考に、千葉県でも同様な仕組みの検討を進めるべき。		事業支援班	○就労支援	産業人材課
111	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇6－（5）工賃向上の取り組みとして、オンラインショップとか、セレクトショップなどはどうか。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進、①	事業支援班	○就労支援	
112	一般社団法人千葉県作業療法士会	〇7－（6）中高年のひきこもりへの対策について、記載すべき。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（6）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	高齢者福祉課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
113	一般社団法人千葉県作業療法士会	○8－（5）居住支援協議会、住宅セーフティネット制度について推進・拡充していく旨記載すべき。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、入②		○入所・地域	住宅課
114	一般社団法人千葉県作業療法士会	○8－（6）暮らしの安全・安心に関する支援 今年の台風15号、19号の際に障害者の避難場所、介助者、食料について十分な対応が困難であった。福祉避難所として名前はあっても入所以外の障害者に対して人員配置ができなく、食料も施設負担では負担が大きくなる。今後、毎年のように台風の影響は考えられるため、対応に関する整備を期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②③等	計画企画	○入所・地域	防災政策課
115	一般社団法人千葉県作業療法士会	○「用語の説明」の「作業療法士」の説明が古いので、OT協会の定義に合わせるべき。		計画企画	○入所・地域	
116	一般社団法人千葉県作業療法士会	○手帳制度について 障害者が「取り出して見せるのが大変」「利用時、周囲の人に見られるのが苦痛」というような点を緩和するために、カード化やアプリで携帯に取り込むといった工夫に取り組む必要がある。障害者本人や家族（関わる人達）が制度を知らず、手帳取得の目的を誤って理解していることがあるため、手帳制度について県民への周知に取り組む必要がある。		障害者手帳審査班 精神保健福祉推進班	○入所・地域	
117	一般社団法人千葉県作業療法士会	○補装具について 個々の障害者の生活や状態に合った補装具を作成するために、病院と更生相談所の連携や情報交換に取り組む必要がある。作成した補装具を障害者に生活の中できちんとしようしてもらおうよう、病院や介護老人保健施設、訪問リハビリテーションなどのPTOTSTに補装具制度の理解と補装具を使ったりリハビリテーションに取り組んでもらう必要がある。		障害保健福祉推進班	○入所・地域	健康づくり支援課
118	一般社団法人千葉県作業療法士会	○地域によって、事業所の偏在がある。できるだけ身近な地域で、すべてのサービスが受けられるような均てん化をはかるべき。		事業支援班 療育支援班 地域生活支援班	○入所・地域	
119	一般社団法人千葉県作業療法士会	○性に対する配慮を、共通する基本的な考え方に盛り込むべき。		計画企画	○入所・地域	
120	一般社団法人千葉県作業療法士会	○障害児や、気になる子の将来を見通した、周囲の人が理解するためのバックアップを充実すべき。		療育支援班	○療育支援	
121	一般社団法人千葉県作業療法士会	○発達障害児では二次障害や強度行動障害を生じることが多く、精神科入院になることについても話題になっているが、実態がわからない。まずは実態調査が必要。もし調査がなされているとしたらセルフプランと計画相談、年代による経過、支援状況などを把握し、目標（地域生活継続率、入院や入所率、強度行動障害の診断率、二次障害による通院率など）を設定すべきではないか。		地域生活支援班	○療育支援	
122	一般社団法人千葉県作業療法士会	○小児神経科および精神科（児童精神科含む）について、都市部でも人口比にすると非常に少ない。県として医療機関に診療科目目標榜の要請と、当該医療機関から地域への専門医の派遣体制を構築していくべき。		療育支援班	○療育支援	
123	一般社団法人千葉県理学療法士会	○障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられる前提として、特別支援学校等への通学に関して保護者家族の送迎なしに通学できる環境整備について検討会を立ちあげるなど取り組みを進める必要がある。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑰	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
124	一般社団法人千葉県理学療法士会	○障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実（5）重度重複障害がある人等の地域生活移行の推進の⑥について、事業所へのリハビリテーション専門職の配置を促進し、重度化予防、活動と参加のリハビリテーションが提供できることを期待する（医療はパンクしかけています）。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（5）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、⑥	事業支援班	○入所・地域	
125	一般社団法人千葉県理学療法士会	○障害児・者の自立支援および介護者の負担軽減のための福祉用具・住環境整備にかかる相談研修機関（対象として中間ユーザーを含む）の設置、併せて補装具難民と言われている障害者の具体的な支援体制の構築について言及していただきたい。	障害保健福祉推進班	障害保健福祉推進班	○相談支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
126	一般社団法人千葉県理学療法士会	○高齢者領域を中心にノウハウが培われてきた地域リハビリテーションに係る各種の活動を障害領域に応用できるような庁内調整および市町村への政策誘導を期待したい。		計画企画	○入所・地域	健康づくり支援課
127	一般社団法人千葉県理学療法士会	○医療的ケアが必要な重度な障害児の支援拠点が千葉リハビリテーションセンターに集中されているが、児や家族の暮らしの場の中での支援体制を構築すべく、支援拠点の分散化・サテライト化を図り、千葉リハビリテーションセンターへの集中解消に期待したい。		県立施設改革班	○入所・地域	
128	一般社団法人千葉県理学療法士会	○特別支援学校への理学療法士の内部講師配置を図り、児・生徒のより効果的な教育支援体制の構築を検討していただきたい。		療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
129	一般社団法人千葉県理学療法士会	○障害者の移動の権利の確保として、福祉サービスだけでなくオンデマンド型の支援の構築を期待したい。		権利擁護	○入所・地域	
130	一般社団法人千葉県理学療法士会	○被災時の避難手段の確保、特に施設内の垂直方向避難に関わる設備整備計画に言及を期待したい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②③等	計画企画	○入所・地域	
131	全国脊髄損傷者連合会千葉県支部	○障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進について、障害のある人への理解の促進と子供たちへの福祉教育の推進を引き続き実施いただきたいですが、条例等の周知啓発活動、子供たちへの福祉教育については、当事者団体も一緒になって進めていくべきと考えますので、団体への協力を依頼すること、当事者に向けた福祉教育推進員の育成研修の実施、団体への資金面も含めた援助の実施が必要と考えます。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（1）障害のある人への理解の促進、②、（2）子どもたちへの福祉教育の推進、②	権利擁護	○権利擁護	健康福祉指導課
132	全国脊髄損傷者連合会千葉県支部	○障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について、障害のある人を雇用する企業等への支援の取り組みは引き続き実施いただきたいですが、人材の流動化が激しい現在では障害者が本当に働きやすい職場になっているか確認するためにも、雇用されている障害者数の調査だけでなく、定着率についても調査すべきと考えます。さらには、まだまだ障害者を雇用することについて不安を持っている企業も多い（特に中小企業）と考えますので、雇用しやすい体制をサポートする支援員を活用した成功事例などについてももっともっと情報をオープンにさせていただく必要があると考えます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化、③、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援、②	事業支援班	○就労支援	産業人材課
133	千葉県ピアナッツ.net	○千葉県ピアサポート専門員養成研修を修了したが、ピアサポート専門員としての就労が出来ずにおりデイケアにてボランティアとして活動中。ピアの就労先を増やしてほしい。 ○ピアサポート専門員として業務をする中で、自分のスキルに限界を感じつつある。ピア養成研修だけではなくそろそろ千葉県でもスキルアップ研修の必要性を強く感じる。 ○現在も対応中なのですが、一般企業等への「ピアサポート専門員の雇用」に対しての勉強会等を県で強化していただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	産業人材課
134	千葉県看護協会	○2－（1、2－9）・（2、2－11）について、急性症状で混乱をきたしている当事者に早期介入し援助する側が必要性を判断した場合、当事者・援助者の関係性を悪化させないために、精神科救急基幹病院のスムーズな受け入れをする必要があります。（当協会「令和2年度知事への要望書」提出済み）	2精神障害のある人の地域生活の推進、（2）精神科救急医療体制の充実	精神通報対応班	○精神障害者	
135	NPO法人NECST	○ピアサポーター さらなる周知と雇用のため、「養成研修」の継続が必要です。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	
136	NPO法人NECST	○クライシスハウス 病状の一時的な悪化への対応策として、入院ではない選択肢を作るために、まずはニーズの把握と検討会の設置に取り組む必要があります。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑦	精神保健福祉推進班 精神通報対応班	○精神障害者	
137	NPO法人NECST	○ひきこもり ひきこもりの若者を地域社会へつなげるために、各市の「若者サポートステーション」の拡充する必要があります。ひきこもりの若者の中には、障害がある方が少なくないので、精神障害や発達障害の支援に実績のある者が関わっていく必要があります。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（6）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	雇用労働課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
138	NPO法人NECST	○ひきこもり/精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム 家から全く出られない方には、アウトリーチの支援を提供するために、県として現在ある社会資源以外のサービスの新設を検討する必要があります。アウトリーチ・サービスの重要性は、周知のことだと思うのですが、現在、千葉県において「アウトリーチ推進事業」あるいは「アウトリーチの研修」はどのように なっているのでしょうか。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、 （6）ひきこもりに関する支援の推進、①	精神保健福祉推進班	○入所・地域	
139	NPO法人NECST	○第三者評価の活用 都内では、第三者評価を受けることにより、障害福祉サービスへの補助金がプラスされる仕組みがあります。千葉県でもこのような仕組みが作られたら、第三者評価を受ける団体が増え、サービスの質の底上げになっていくことが期待できます。		法人指導班	○入所・地域	健康福祉指導課
140	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	○障害者スポーツ指導者について、引き続き指導者の養成を図るとともに、養成した指導者の有効活用に取り組む必要があります。 ○障害のある人が県内の全ての地域でスポーツに親しめる環境を拡充するために、障害者スポーツ指導者の確保は欠くことのできないものであり、東京パラリンピック終了後も継続させることが必要です。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援、④	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
141	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	○スポーツに取り組む障害者が、障害者スポーツ指導者（支援者）のネットワークを通じて、地域で活動している支援者から支援を受けられるような仕組みが必要 です。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援、④	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
142	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	○体験型プログラムを通じて、障害者がスポーツに気軽に接する機会ができるようにする必要があります。		障害保健福祉推進班	○入所・地域	
143	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	○障害者団体の連携や選手の育成支援も、障害者スポーツの振興に不可欠なので今後とも継続する必要があります。		障害保健福祉推進班	○入所・地域	
144	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	○既存の公共施設（スポーツ施設）のバリアフリー化とともに、千葉県には障害者スポーツの拠点となる施設が少なく、また規模も小さいため、施設の増設や規模の拡大を期待します。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援、②	障害保健福祉推進班	○入所・地域	体育課
145	千葉県知的障害者福祉協会	○日中活動の場の充実について 計画の目標でもある「障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築」にあたり、自治体により異なる方針となっている「65歳問題」での柔軟な運用が必要です。		計画企画	○入所・地域	高齢者福祉課
146	千葉県知的障害者福祉協会	○放課後等デイサービスの利用者増に伴い、成人になってからも17：00以降の利用と送迎サービスに対するニーズが急増しています。現状では、日中活動系サービスの提供時間を超えて利用者を受入れる場合、延長支援体制加算がありますが、単位数が低いため、職員確保や体制整備に対する仕組みや加算制度などの措置が必要と考えます。		事業支援班	○入所・地域	
147	千葉県知的障害者福祉協会	○県内の地域活動支援センターの設置数だけではなく、運営実態の内容や実績を明確に示して欲しい。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（2）日中活動の場の充実、③	地域生活支援班	○入所・地域	
148	千葉県知的障害者福祉協会	○就労定着支援事業の実施状況把握のため、就労定着支援の利用人数の把握と共に就労定着支援事業実施事業所数の推移についても把握の必要はないのでしょうか。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 （1）就労支援・定着支援の体制強化、③	事業支援班	○就労支援	
149	千葉県知的障害者福祉協会	○『障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援』について、強度行動障害者であっても「働きたい」と望む方には必要な支援体制を作り受け入れることができるよう、補助金等を整備していただけるとより多くの方が働くことができるようになると思います。まず、県内の就労継続支援事業所における強度行動障害者の受け入れの実態を把握する必要があると思われます。		事業支援班 県立施設改革班	○就労支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
150	千葉県知的障害者福祉協会	○地域における相談支援体制の充実を図る為、国では基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の設置を掲げていますが、なかなか進んでいない状況です。中核地域生活支援センターや各市町村における委託相談事業など、既存の相談支援機関との役割分担を明確にしつつ、第7次計画においても県として各市町村に対しこれらの設置を更に目標化し、計画に入れていく必要があると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実、④	地域生活支援班	○相談支援	
151	千葉県知的障害者福祉協会	○相談支援専門員が不足する要因として、相談支援に対する報酬が低く事業所の運営が安定しないことが一因として挙げられます。そのため計画相談支援事業所の多くが単独で運営できず付帯事業として運営され、多くの相談支援専門員は兼務で業務を行っており、養成や定着には程遠いのが現状です。「すべては相談から始まる」。そう考えるならば相談支援専門員の養成と定着は最重要であり、第7次計画にも入れるべき事項と考えますが、ただ人数等の目標ではなく、適正かつ安定的な事業運営ができるような具体的な施策も計画の中に盛り込んでいければ良いと考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（2）地域における相談支援従事者研修の充実、④	地域生活支援班	○相談支援	
152	千葉県知的障害者福祉協会	○地域に生活する障害者とそれを支える家族の高齢化が「8050問題」「親亡き後問題」として地域課題となっており、解決には医療・介護部門との連携は不可欠です。相談支援専門員が介護支援専門員はじめ、地域包括支援センターなど各関係機関との連携を促進できるようなシステムを計画に示すことができたらよいと考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援、①	地域生活支援班	○相談支援	高齢者福祉課
153	千葉県知的障害者福祉協会	○障害児支援利用計画の作成については依然としてセルフプランの割合が高くなっており、障害児相談支援について十分な経験・知識を有する相談支援専門員はなかなか増えていない状況にあります。これは障害児に対する相談支援が、当該児童だけの問題でなく、家庭環境や教育・医療・福祉等の各関係機関が複雑に絡み合い、時には「児童虐待」といった緊急性の高いケースとなるためです。従って障害児相談支援については、担い手を増やすための基礎的な研修体系と各関係機関との連携を促進できるシステムづくりが必要になると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（3）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化、③	地域生活支援班 療育支援班	○相談支援	
154	千葉県知的障害者福祉協会	○学校教育の保障 虐待を受け、児童相談所にて一時保護をされた子どもが施設に委託された時、教育が保障されません。学校側も学区に居住していない児童の受け入れについては、保護者の同意がなければ通学が許可されません。発達期にある子どもの教育の保障をしていただきたい。		療育支援班 虐待防止対策班	○療育支援	
155	千葉県知的障害者福祉協会	○地域において安心・安全の確保が必要 虐待の兆しや気づき、二次障害の悪化という状況に陥らないように、家庭に寄り添ったきめ細やかな相談支援体制が求められるとしています。これについては、相談支援事業所だけでなく子どもに関わる事業所の専門的支援が必要と思います。そのための人材育成が必要ではないかと思います。地域の支援機能が強化されることで、虐待を未然に防ぎ子どもが地域で暮らし続けることができるのではないか。 虐待を受ける障害児が増加している現状を踏まえ、子どもの権利と健やかな発達が保障されることが望ましいと感じる。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（3）地域における権利擁護体制の構築	虐待防止対策班	○権利擁護	
156	千葉県知的障害者福祉協会	○災害時に障害児とその家族等が要配慮者として必要な対策と整備が千葉県全域でなされると良い。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①	計画企画	○入所・地域	防災政策課
157	千葉県知的障害者福祉協会	○外国圏の障害児も増えており、文化的な適応が発達的な課題なのかは判断が難しいところです。特に言葉の問題が障壁になっています。その家族や子どもへの言葉の支援が必要なのではないか。英語圏だけでなく、アジア、中東、ヨーロッパとさまざまな母国語が使われています。言葉の支援が必要ではないでしょうか。例えば、通訳も英語圏はいても、アジアや中東は通訳できるボランティアもいないのが現状です。ボランティアの育成も必要です。		療育支援班	○療育支援	
158	千葉県知的障害者福祉協会	○指定障害者支援施設の必要定員数 千葉県内の入所待機者等を鑑み令和2年度の定員数の維持が適当と考える。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備、⑥、（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業支援班	○入所・地域	
159	千葉県知的障害者福祉協会	○千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園の入所者数 千葉県の方針を更生園保護者・職員へ早く示してほしい。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方	県立施設改革班	○入所・地域	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
160	千葉県知的障害者福祉協会	○グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備 グループホーム等が今後の利用者の生活の場として重要な資源となっております。ニーズも多く、各事業所もホームの整備や人員確保に努めているところであり、現場で働く支援スタッフは、入居者がよりよい生活が送れるよう全力を尽くしております。県におかれましては、人員配置の法令解釈等、グループホーム等の運営がしやすい環境整備にご理解いただけますよう、お願い申し上げます。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（１）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班	○入所・地域	
161	千葉県知的障害者福祉協会	○相談支援従事者、サービス管理責任者研修の充実 サービス管理責任者も定期的な研修が必要となりました。現場を担う支援スタッフとしては、しっかりと研鑽し利用者個々に合わせた計画を作成し、適切な支援の提供に努めて参りますので、県におかれましては、定員のより一層の充実をお願いいたします。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実、 8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○相談支援	
162	千葉県知的障害者福祉協会	○様々な視点から取り組むべき事項 人材確保定着について、良質なサービスを提供するために、人材確保に取り組む必要があります。 ○人材の確保・定着については、障害福祉に対する予算措置がなされていない（介護人材のみである）。千葉県の施策として、強行の受入も含め、一丁目一番地にGHの推進を掲げるのであれば、『GHで働く福祉人材の確保』と明示し、ひとつの項目・予算措置をしても良いのではないかと考える。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着、①	地域生活支援班 事業支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
163	千葉県知的障害者福祉協会	○より一層のグループホームの供給を増やすためには、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用することも検討することが必要とあるが、今後、障害の重度化・高齢化が進み、また、強度行動障害を持つ方のグループホームへの移行促進等を考えると、バックアップ機能を持つ入所施設の敷地内にグループホームの設置を認める等、これまで以上に入所施設と連携した取り組みを行う必要があるのではないかと考える。そうすることで、ご利用者、ご家族が安心・安定した生活ができるとともに、施設職員も、より高度なサービス提供につながるのではないかと考える。		事業支援班	○入所・地域	
164	千葉県特別支援学校PTA連合会	○特別支援教育に関する教員研修受講率について、県内のどの学校にも必要であるはずで、回数や規模は各校により違いはあるのだろうか、１００％を目標にすべき取り組みであると考え。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑮	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
165	千葉県特別支援学校PTA連合会	○相談支援員のいない人がゼロになるとよい。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談支援	
166	千葉県特別支援学校PTA連合会	○卒業後の生活介護施設が増えると良い。		事業支援班	○入所・地域	
167	千葉県特別支援学校PTA連合会	○雇用率や定着率の高さが現実とずれていないだろうか。離職のみでなく、休職率や欠勤率も把握しなくては本当にその仕事が合っているのか判断できないのではないかと。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化、③、	事業支援班	○就労支援	産業人材課
168	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○1 入所施設から地域生活への移行の推進： ・グループホームの整備を地域格差がないように進め、併せて、精神障害者の特性を理解し、入所者が利用しやすいケア体制を充実してほしい。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（１）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班 精神保健福祉推進班	○入所・地域	
169	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○1 入所施設から地域生活への移行の推進： 地域活動支援センターなど、当事者の居場所をすべての市町村に整備してほしい。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（２）日中活動の場の充実、③	地域生活支援班	○入所・地域	
170	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2 精神障害のある人の地域生活の推進 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について、一般の人にも分かり易い、事業を実施してほしい。ケアシステムの協議の場に、当事者・家族の参加を促し、これらの声が各地の計画や実施に、反映されるようにしてほしい。	2 精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神障害者	
171	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2 精神障害のある人の地域生活の推進 ・緊急時に、家族に過度の負担がないような、患者の搬送及び適切な治療が受けられるよう、保健所、警察、治療機関、施設などが連携して取り組んでくれる迅速な対応システムの充実。 ・精神科救急身体合併症に対応してくれる病院を増やす。また、病院相互間の連携の推進。	2 精神障害のある人の地域生活の推進、（２）精神科救急医療体制の充実	精神通報対応班 精神保健福祉推進班	○精神障害者	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
172	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取り組みの推進 精神障害者への偏見・差別は根強いものがあり、これが内なる偏見にも繋がっている。最近のメディア報道にみられる悲惨な死亡事故は、患者家族にも不安が広がっている。これを解消するため、普及啓発活動をさらに推進してほしい。		権利擁護 精神保健福祉推進班	○権利擁護	
173	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実 精神障害者の一般就労の促進と、就労後の定着率の改善、及びB型就労支援事業所などの福祉的就労の工賃が、平均賃金に達するような支援策の充実。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 （1）就労支援・定着支援の体制強化、 （5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進、①	事業支援班 精神保健福祉推進班	○就労支援	産業人材課
174	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 重度心身障害者医療費助成制度の対象に、今後、少なくとも、全ての保健福祉手帳所持者を対象としてほしい。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、 （4）重度・重複障害者等の負担の推進、①	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
175	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 ひきこもり患者へのアウトリーチ型の支援の充実。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、 （6）ひきこもりに関する支援の推進、①	精神保健福祉推進班	○入所・地域	
176	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 精神障害者の多くが、対人関係障害により、ひきこもり、地域で孤立して生活しているが、こうした当事者・家族は、福祉的サービスにも繋がっていない。こうした家族・当事者にも、支援がいきわたるようにしてほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
177	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 障害者計画の基礎的数字からもれている潜在的な精神障害者を支援の対象にしてほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
178	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 病院の早期退院を進めるために、当事者の住まいの確保や受け皿を充実してほしい。また、退院後の一番多い受け皿となっている家族への過度の負担を減らしてほしい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑦⑧⑨	精神保健福祉推進班 事業支援班	○入所・地域 ○精神障害者	住宅課
179	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 ピアサポーターの育成や活動の拡充。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	
180	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 地域に根差した、ACTや訪問看護の充実。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑫	精神保健福祉推進班	○精神障害者	
181	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 学校の生徒・教員に対する精神疾患についてのメンタルヘルス教育の導入と普及。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、⑬	精神保健福祉推進班	○精神障害者	学習指導課
182	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取り組みの推進 家族会活動は、内なる偏見の解消、当事者支援にもよい影響を与えており、意義があるので、地域の家族会活動（高齢化して運営が難しくなっている所が多い）の支援を進めてほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
183	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取り組みの推進 家族による家族相談は、行政や施設等が行っている相談とは異なり、家族同士の体験にもとづくもので、大変有効で、これが実現できるよう支援を行ってほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
184	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 地域で、第一義的に精神障害者を支えている家族は、8050問題に直面している。こうした家族・当事者の丸ごと支援を進めてほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	高齢者福祉課
185	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 精神障害者も鉄道運賃割引の対象となるよう、県内鉄道事業者に促してほしい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、交①	精神保健福祉推進班	○入所・地域	
186	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	○2精神障害のある人の地域生活の推進 オープンダイアログ（開かれた対話）は、心理社会的治療の一方式として、その有効性が認められている。これを治療機関、訪問看護、デイケア施設などで、取り組んでいけるよう普及活動及び支援をしてほしい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
187	千葉県特別支援学校長会	○1入所施設等から地域生活への移行の推進について、 ・重度障害の方々が利用するグループホームがないため、ホームの整備・人材の確保についての取組に期待する。 ・引き続き、グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備が進められることを期待する。 ・グループホームの形態も自由度の高いものから、ある程度の支援が得られるタイプまで必要に応じたタイプが整備されることに期待する。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班 地域生活支援班	○入所・地域	
188	千葉県特別支援学校長会	○1入所施設等から地域生活への移行の推進について、 親亡き後や強度行動障害等により家庭では養育できない障害者の地域生活充実のために、地域に開かれた入所施設の充実に期待する。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業支援班 県立施設改革班	○入所・地域	
189	千葉県特別支援学校長会	○1入所施設等から地域生活への移行の推進について 重度重複障害者が、地域で生活していくための仕組みづくりやサービスの充実 に期待する。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（2）日中活動の場の充実、①	事業支援班 地域生活支援班	○入所・地域	
190	千葉県特別支援学校長会	○3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進について 障害のある人への理解のために、オリンピックパラリンピックなどの機会を活用して、さらなる推進が図られることに期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（8）東京2020オリンピック・パラリンピックを通じた共生社会の実現に寄与する様々な取組	権利擁護	○権利擁護	
191	千葉県特別支援学校長会	○4障害がある子どもの療育支援体制の充実について 小・中学校・特別支援学校と高等学校との連携推進に期待する。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（4）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
192	千葉県特別支援学校長会	○4障害がある子どもの療育支援体制の充実について ライフステージを通じた一貫した支援のために、ライフサポートファイルを学校の個別の教育支援計画につなげてさらに活用を図っていくことに期待する。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どもの療育支援体制の充実、①	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
193	千葉県特別支援学校長会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進について、もっと官公庁から優先調達に進んで取り組み、多くの方に知らせる方法を考えていくことに期待する。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進、④	事業支援班	○就労支援	
194	千葉県特別支援学校長会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について 企業向けの障害者雇用研修に期待する。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援、①	事業支援班	○就労支援	産業人材課
195	千葉県特別支援学校長会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について 精神障害がある方の定着率を高めるための現場サポート体制確立に期待する。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化、①	事業支援班 精神保健福祉推進班	○就労支援	産業人材課
196	千葉県特別支援学校長会	○4障害がある子どもの療育支援体制の充実について ライフサポートファイルの記入に伴う保護者負担軽減に関する事業の増加に期待する。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どもの療育支援体制の充実、①	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
197	千葉県特別支援学校長会	○地域生活拠点事業の多機能拠点型の増加に期待する。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、⑥	地域生活支援班	○入所・地域	
198	千葉県特別支援学校長会	○基幹相談支援センターの増加に期待する。 ○基幹相談支援センターの設置の推進と、さらなる相談支援の充実を図るために人員の確保とその専門性の向上に期待する。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実、④	地域生活支援班	○相談支援	
199	千葉県特別支援学校長会	○4障害がある子どもの療育支援体制の充実について 学校現場において若手職員が増加している中、特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援についての研修が必要であるため、継続的・系統的な体制整備に期待する。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑮	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
200	千葉県特別支援学校長会	○5障害のある人の相談支援体制の充実について 発達障害及び精神障害がある人の療育・相談支援体制の充実と地域生活の充実が図られることを期待する。		地域生活支援班	○相談支援	
201	千葉県特別支援学校長会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について 障害者雇用をしたいという企業は増えてきているが、地域格差の大きさを痛感している。雇用促進のための障害者理解を個々の企業ごとに発信していくためのセミナー等の周知の推進に期待する。		事業支援班	○就労支援	産業人材課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
202	千葉県特別支援学校長会	○6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実について 聴覚障害がある方の職場における情報保証のための設備機器の充実に期待する。		事業支援班 障害保健福祉推進班	○就労支援	
203	千葉県特別支援学校長会	○7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実について ひきこもりに関する支援の推進についてはまだまだこれからであるので、相談や訪問支援などの取組に期待する。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、 （6）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	県民生活・文化課
204	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 生涯学習支援として、福祉サービス等サイドからの本人の学びの場づくりや活用できる地域資源の掘り起こしと支援の充実に期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援、⑫		○入所・地域	生涯学習課
205	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 障害のある方の移動については、特に地方において公共交通機関（路線バス等）の廃止等により、障害者が日常的に安価で安心して利用できるものが少ないあるいは全くないのが現状である。そのため、特別支援学校卒業生の進路先（就労先）が狭められている。この状況を改善するためのまちづくりに期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援	権利擁護	○入所・地域	交通計画課 健康福祉指導課
206	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 通学支援サービスの解説及び拡充に期待する。		療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
207	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 日常生活用具等支給の対象や自動車運転免許取得費助成の対象に知的障害が加わることに期待する。		障害保健福祉推進班	○入所・地域	
208	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 一人親家庭や保護者が障害を有している場合、外国籍や経済支援を必要とする場合など子どもを学校やスクールバス停まで送れないといったケースも増えてきている。そのような際に保護者にかわって通学支援を行う体制づくりに期待する。現状では通学支援は移動支援サービスの対象外となっている。		療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
209	千葉県特別支援学校長会	○8様々な視点から取り組むべき事項について 医療的ケアを必要とする児童生徒数が増加している中、学校看護師の人材バンクを設立して県内各校の需要にこたえるシステム作りに期待する。		療育支援班	○療育支援	教職員課
210	公益社団法人千葉県肢体不自由児協会	○障がいのある人の一般就労の促進について 障がいのある人の一般就労の実習の場を拡大・充実していくための受け入れ実習先の開拓。当協会でも特別支援学校の生徒の実習を受け入れしているが、受け入れ場の予算について県で考えてほしい。		事業支援班	○就労支援	産業人材課 特別支援教育課
211	千葉県ホームヘルパー協議会	○身体障害と精神障害両方の障害がある人を受け入れる訪問介護事業所が少ない。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、①	地域生活支援班	○入所・地域	
212	千葉県ホームヘルパー協議会	○訪問介護事業所が、障害者を受け入れれないことが多いのは、介護人材が少ないことが要因にあり、継続して介護人材の養成研修の充実が必要である。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①②③	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
213	千葉県ホームヘルパー協議会	○千葉県ホームヘルパー協議会は、強度行動障害支援者養成研修を行っているが、31年度の受講者は非常に少なく、運営が大変である。研修を継続して実施するための、方策が必要と考えます。受講者募集に、県が広く県内に養成研修の周知することを希望します。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、①	県立施設改革班	○入所・地域	
214	千葉県自閉症協会	○1、国の施策で取り上げられているものを列挙します。 巡回支援専門員整備事業、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業、発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業、発達障害診断待機解消事業、発達障害児者の地域生活支援モデル事業		地域生活支援班	○入所・地域	
215	千葉県自閉症協会	○2、今回の千葉県を襲った災害に関する点 「千葉県災害復旧・復興に関する指針」に関連して →社会福祉施設等の強靱化（GHや通所施設も含むこと） →社会福祉施設等における自助・共助の取組		計画企画 事業支援班	○入所・地域	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
216	千葉県自閉症協会willクラブ	○（１）各種支援の周知徹底 以前に比べ、知的障害のない発達障害の存在が社会に知られるようになってきたため、支援そのものは増えつつありますが、どういう支援があるかやそのアクセスの方法についてはまだ知られていません。これらの周知が学校や福祉の場に偏っているため、すでに学齢期を過ぎた人やまだ福祉の場にたどり着いていない人には情報が届いていません。成人後の支援の情報の偏りが8050問題等、支援を必要としているにもかかわらず孤立する家族を産んでいます。図書館やコミュニティセンター等の障害がない人たちも普段から利用しやすい場からも福祉へつなく機能の強化をご検討ください。		地域生活支援班	○入所・地域	
217	千葉県自閉症協会willクラブ	○（２）教育の場と社会活動の場での継ぎ目のない居場所の拡充 発達障害のある人たちはどうしても社会とつながる力が弱くなります。学齢期には学校という枠組みの中で支えられる場が多くありますが、一度社会に出ると福祉の枠組みから外れた人たちが相談・サポートを受ける場は少なくなります。神奈川県 の県立田奈高校や県立大和東高校で行われている校内居場所カフェ事業のような、在学中・卒業後も通え、さらにはその学校の生徒でなくても利用できる場の整備を望みます。そういった場にソーシャルワーカーを定期的に派遣するなどの支援への導線をご検討ください。また、高等学校、特別支援学校の高等部の不登校や退学した子どもたちの支援の担い手はどこにもない状態です。学齢期にも関わらず義務教育以降の15歳～18歳の子どもたちの学校以外の相談窓口と支援先を充実させてください。		療育支援班 地域生活支援班	○療育支援	特別支援教育課
218	一般社団法人 千葉県歯科医師会	○8様々な視点から取り組むべき事項 （３）保健と医療に関する支援について 第六次千葉県障害者計画（２）高齢期に向けた支援に『障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどに取り組めます。』とあるが、第7次では幼児期の障害福祉から学童期の教育委員会との垣根も超え支援の継続性に取り組むことを期待する。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どもの療育支援体制の充実、①	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課
219	一般社団法人 千葉県歯科医師会	○P124 【Ⅲ 数値目標】について 障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率とはどのような調査から出た数値なのか知りたい。施設における歯科健診実施率というからにはその対象者は利用者全員ではないか考えるが、実際に各施設に出動している実感として28年度実績98%は現実と大きくかけ離れている数値という印象を受ける。初出動の施設では、利用者の口の中の状況を初めて知った。という声を多く聞く。また成人施設ではビーバー号の出動は2～3年に1度になるが、ビーバー号が唯一の健診機会という声も多い。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援、⑰	法人指導班	○入所・地域	
220	一般社団法人 千葉県歯科医師会	○（２）高齢期に向けた支援 Ⅰ 現状課題で障害者白書からのデータで身体障害者、精神障害者ともに高齢期の障害者の増加、療育手帳所持の18歳以上の割合の増加が記載されているが、ビーバー号出動施設のデータからも、特に入所施設での高齢化が顕著である。高齢に伴い確かに残存歯数の減少による咀嚼障害もあるが、形態的な問題だけでなく機能的な問題も顕著である。健常者でも40歳を過ぎれば口腔機能は落ちてくると言われているが、障害者はそれが一層早期より始まる傾向がある。摂食嚥下に関わる神経・筋は発語する際に関与するものとほぼ同じであるため、発語の機会の少ない方は運動量の不足から摂食嚥下機能の衰えも早まる事が考えられる。また元々のベースとなる口腔機能もその人なりのベストの状態まで発達支援ができていくかも問題である。肢体不自由等のため自食できない障害児もだが、口腔機能が発達していく幼児期に、自食しているが故に摂食嚥下障害を見過ごされ、噛まずに丸のみや詰め込み食べが習慣化したまま成人してしまうと窒息の危険が高まってしまう。食べることは生きること、ご本人の大きな楽しみの一つである。それを支えていくためには、幼児期から高齢期までそれぞれのステージでその時の状況に合わせた切れ目のない継続的な支援が必須と考える。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援、⑰	法人指導班	○入所・地域	
221	一般社団法人 千葉県歯科医師会	○特別支援学校教諭は赴任したその日から先輩に教えてもらいながら不安を抱えながら給食の介助に入る。とお聞きしたことがある。学校によって専門医による指導を受けている所と教員が各自で学んでいる所など様々なようであるが、県下である一定のレベル確保のため、初任者研修などで摂食嚥下の基礎（知識と介助実習）を行うことはできないのだろうか？	8 様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援、⑰	法人指導班	○入所・地域	健康づくり支援課 特別支援教育課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
222	千葉県視覚障害者福祉協会	○同行援護について（視覚障害者のための外出支援サービス） 「同行援護従業者」については、支援費制度時代からの従事者が多く年齢層が高いという実感がある。これについては、今後、調査をし、県の事業として養成研修を再開するなど、人員を確保するためテコ入れすることが急務であると考え	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①等	地域生活支援班	○入所・地域	
223	千葉県視覚障害者福祉協会	○地域支援事業（意思疎通支援事業）としての「代筆代読」について 全国的にも実施率が低いサービスであるが、視覚障害者の潜在的な要望が多い。地域支援事業として行う場合（1）支援を行うための受け皿・支援者の確保・支援手法の整理（的確な支援、情報漏洩対策など）・支援者の養成（養成力リキュラムの確立）（2）明確な支援体制・支援体制の整備・他の福祉サービスとの差別化・法制度の整理や予算の確保（3）その他・利用者からのニーズの把握・サービスの周知などについて問題を明確にし少しでも市町村における実施が増えるよう取り組む必要があると考える。（参考：厚生労働省平成30年度障害者総合福祉推進事業「視覚障害者への代筆・代読支援に関する調査研究」）		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
224	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを市町村ごとに作り上げるのであれば、市町村ごとに事業費（委託費）が必要である。計画と予算の明確化を期待する。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神障害者	
225	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○精神障害者の雇用における定着が課題となっている状況を理解し、毎日通所し工賃を多くもらえる事だけを評価しないで欲しい。精神障害者の就労支援、定着支援の困難さを理解し、評価して欲しい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、①	事業支援班 精神保健福祉推進班	○精神障害者	産業人材課
226	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○六次計画の8（5）住宅確保要配慮者向け登録住宅数の確保について。件数の内訳を出して欲しい。高齢者向けは多く、精神障害者向けは僅かなのが実態。この差を明示して欲しい。明示することで少なくとも高齢者向けと同数をまずは目指すなど具体的な計画数を提示することができると思う。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、入②		○入所・地域	住宅課
227	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○各サービスについて数的指標も必要だが、質の向上も必要である。評価が難しいとは思うが。		事業支援班	○入所・地域	
228	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○B型利用の意義、就労の意義を今一度検討する必要がある。		事業支援班	○就労支援	
229	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○法定雇用率の引き上げにより就労のハードルが下がっている。就労継続支援A・B型事業所、就労移行支援事業所利用と就職の逆転現象もみられる。		事業支援班	○就労支援	
230	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○精神障害者ピアサポーターについて、障害福祉事業課（養成研修）、精神保健福祉センターで（交流事業）、障害者福祉推進課（精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業）、とそれぞれ取り組んでいたところだが、まだまだピアの雇用はばらつきもあるので、それぞれのピア関連事業と雇用先の拡大に向けた県の目標や仕組みを作っていただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、②③	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神障害者	
231	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○グループホームの定員数は増えているが、本当に支援を必要とする方を受け入れられるグループホームは少ない。一般住居への入居が可能な方が安易にグループホームを選択せず、本当に支援を必要とする方がグループホームを利用できる制度の運用、事業者の選定に期待したい。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班	○入所・地域	
232	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○障害者グループホームの整備のみではなく、精神障害者も受け入れる登録住宅の確保を望みます。入院中の方の退院先としてアパートを希望する場合や、主治医からもアパート退院可能との判断が出されても受け入れ物件や業者に限りがあり、社会的入院の一因になっている。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、入②		○入所・地域	住宅課
233	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○居宅介護事業者（ヘルパー）数の確保も課題。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、①	地域生活支援班	○入所・地域	
234	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○共生型サービスの運用について、実際に指定をとり運用を開始した事業所では、提出書類の煩雑さ、利用者に対する自己負担の請求などの負担が生じている。年齢によって制限されることなく、ご本人のニーズに合わせて適切な支援を選択できる制度になっていくよう検討修正を期待したい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援、①	事業支援班 療育支援班	○入所・地域	高齢者福祉課
235	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○緊急時（天災等）において受け入れを行った場合の短期入所や共同生活援助の加算等を期待する。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備、③	事業支援班	○入所・地域	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
236	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者自立支援事業協会	○触法障害者への支援について、共同生活援助以外でも加算の対象となり、支援のネットワークが構築できるように期待する。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、 （7）矯正施設からの出所者等に対する支援の推進、①		○入所・地域	健康福祉指導課
237	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	○地域で生活する障がい者の権利を守るため、福祉サービスの質の担保は不可欠です。人材育成・研鑽を積むことの重要性についての啓発や障害福祉サービス事業所に定期的な研修参加を促してください。相談支援事業所を対象とした専門コース別研修「精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修」を活用するなどして、サービス管理責任者が精神障害の特性についてより深く理解できるよう策を講じる必要があります。		地域生活支援班 事業支援班 療育支援班 虐待防止対策班	○相談支援	
238	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	○「精神保健福祉資料（630調査）」の情報を開示する必要があります。精神科の疾患を抱える当事者が、医療機関を選ぶときの判断材料として大切な内容が含まれていると考えます。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
239	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	○就労や介護等に力デゴライズしきれない、多岐にわたる課題を抱えた精神障害に対して、より配慮された計画となる事を期待します。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	
240	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○千葉市が実施している夜間緊急体制を県全域化へ 千葉市が導入している「夜間救急手話通訳派遣体制」の仕組みを県全域に拡大し県内聴覚障害者の安心安全が確保できる体制の構築をお願いします。当該事業は、千葉市が千葉聴覚障害者センターに委託し、コールセンター経由で待機する通訳者に連絡、緊急派遣する仕組みとなっています。事業展開案としては、以下の2つが考えられます。 （一案）コールセンター・当番手当費用…県、実際の派遣費用…市町村という事業展開 （二案）市町村負担委員会（仮称 54市町村按分負担）→県庁→千葉聴覚障害者センターの事業ルートでの展開	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、①	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
241	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○緊急通報通信網下における手話通訳者等派遣広域対応の啓発 Net119、110アプリなどの、緊急通報受理機関（消防共同指令センター、県警）が、聴覚障害者の通報を受理した場合の対応について以下のようにお願いします。 ・手話通訳等の派遣依頼については、すぐに千葉聴覚障害者センターに連絡をする仕組みを整えていただくようお願いします。（千葉聴覚障害者センターは県全域にわたり、手話通訳・要約筆記等の登録制度の維持管理をしており、広域的に緊急対応可能な唯一の施設です） ・緊急対応の必要性から、当該聴覚障害者が在住する派遣事業主体の市町村には派遣申請手続きは、事後報告で認めて頂けるよう配慮の啓発強化をお願いします。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、⑩⑬	障害保健福祉推進班	○入所・地域	消防課 警察本部警務部教養課、地域部通信指令課
242	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○災害時の対応について 避難場所や感染症指定医療機関等に遠隔手話通訳機器（遠隔手話サービス用タブレット）を設置し、手話通訳派遣が困難な場合に、手話通訳支援を受けられる仕組みを取り入れてほしい。あらかじめ設置する他、ドローンを活用してタブレット等を届けることも可能と思われます。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑧	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
243	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○災害時の対応について アイドラゴン4(IPTV)を利用して、テレビ（千葉テレビ）画面上の音声認識字幕表示により、聴覚障害者にも障害のない人と同様の情報が届くよう配慮をお願いします。 体制としては、以下の構図が考えられます。1）に常設している機器を非常時には2）に緊急配置します。 1）常設…県内のろう学校、ろう分校、聴覚障害児のいる特別支援学校、千葉県立図書館、千葉県本庁舎、ろう学校寄宿舎等 2）避難所（福祉避難所も含む）	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑧	障害保健福祉推進班	○権利擁護	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
244	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	「AED（字幕入り）」の積極的な活用 聴覚障害者や高齢難聴者も助けられるばかりでなく、自身が救命活動に参加できることを望みます。字幕入りAEDを積極的に導入していただいて、障害者も救命活動ができるようにしてほしい。また、ろう学校やろう分校、ろう学校寄宿舎などで、「聴覚障害児」に普及啓発の配慮をお願いします。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
245	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○通訳料・講師料の改定を 意思疎通支援者派遣事業において、千葉県の報酬体系は、首都圏域の中でも極めて低いレベルと、大きな格差が生じています。意思疎通支援者の絶対数の確保、健全な事業運営体制のためにも、この大きな格差を早急に解消する改善策が必要となります。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
246	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○広域性地域活動支援センターの位置づけへの配慮を 聴覚障害者は手話言語を日常的に使用するマイノリティは存在として地域ごとに点在しているのが現状です。なので、市境を超えて、広域対応として一ヶ所に集い手話言語コミュニティの場が必要です。その法定の資源として地域生活支援事業の中にある地域活動支援センターがあたります。その地域活動支援センターについて厚生労働省からの「地域生活支援事業実施要綱」によると“2 実施主体”にある「市町村地域生活支援事業」には市町村（指定都市、中核市、特別区含む）を実施主体とし、複数の市町村が連携し広域的に実施するものとする。ただし、事業の全部又は一部を団体などに委託して実施することができるものとする。また、都道府県が地域の実情を勘案して、市町村に代わって市町村地域生活支援事業を実施することができるものとする。以上の通り明記されている面から市町村地域生活支援事業の1つである「地域活動支援センター」も当てはまることと考えられます。以上当法人が実施している地域活動支援センターも広域性を持たせられるように、配慮をしていただきたいと思います。また、広域にまたがる地域活動支援センターへ手話言語コミュニティの 場というニーズのため通いたいという聴覚障害者の住所地が他市のためかかる交通費の保障も配慮していただきたいと思います。	1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（2）日中活動の場の充実、③	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
247	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○「手話サポーター」の養成事業及び派遣事業の新設を 手話での情報コミュニケーション、意思疎通が図れないバリアが常態化している中で社会からの孤立化、引きこもりに陥り、社会の中での生きる力が喪失した状態となるケースが相次いでいます。ろう高齢者、ろう重複障害者はなお深刻な状態にあります。コミュニケーションは生きる力に繋がります。ろう者の場合、手話コミュニケーションが極めて重要になり、手話コミュニケーションを通して、社会への参加意欲を生み出し、当事者の自立自助を促すサポーターの人材育成と現場への派遣体制を構築することは、喫緊の課題となっております。それは専門的な手話通訳とは異なる役割を持つものとして、きわめて重要な社会資源でもありますので、体制整備のご配慮をお願いいたします。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、①②	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
248	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○設置手話通訳者の役割と周知および人材育成への配慮を 設置手話通訳者は、いわば手話や聴覚障害者に関する専門知識・技術を有し、地元の聴覚障害者一人一人に継続的な支援が必要となる重要な支援が求められます。他の障害サービスに例えれば、サービス管理責任者・サービス提供責任者に匹敵する役割ともなります。設置通訳者は県の登録を経験した後に更に設置通訳者としての人材育成が必要になります。会計年度任用職員に位置付けが変わり、一年ごとに公募での採用という形態となりましたが、本来の役割を果たせないという深刻な状態となっております。任期については市町村の判断もあるようですので、継続的にその役割を果たす仕組みのご検討をお願いいたします。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
249	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○＜派遣事業＞ ①情報提供施設運営補助金の人員1名増員について 平成19年の千葉聴覚障害者センターの開所以来、情報提供施設運営補助金の配置は基準5名のままです。その間、横浜、京都、大阪、群馬等々複数の施設が1名増員となり、6名体制となりました。毎年厚労省の実態調査でも報告をしておりますが、当々々は実質的には約30名以上の職員が情報提供施設事業運営等に関わって展開しておりますので、実績を考慮いただき、体制維持のためにも、1名増員の予算計上を強く要望いたします。 ②開設時間・事業実績による加算制の導入を 聴覚障害者情報提供施設体制整備強化をお願いします。情報提供施設の意志疎通支援の役割は、行政区を超えた広域派遣の核としての機能に加え、近年はネット119や110アプリと連動した24時間派遣体制整備が緊急通報機関（消防、警察）からも強く求められております。二年前から千葉市24時間緊急派遣の委託事業開始し、自助努力で24時間体制を整えておりますが、更に他市町村への拡大の要望も寄せられております。加えて、遠隔手話サービス（地域生活支援事業）など新規事業展開も含めて、情報提供施設に求められる社会的ニーズが大きく変化したことを受け、それに対応できる業務体制整備が必至となりましたので、是非とも聴覚障害者情報提供施設の体制整備強化をお願いします。 ③専門通訳派遣事業の通訳料に関する予算の新設 専門分野に特化した、専門性の高い通訳が求められる中で、専門通訳養成については県の予算化が実現しました。今後この養成した人材を派遣事業として展開していくために、通訳報酬についても相応な基準が必要になりますのでその体制確立に必要な予算措置を要望します。※例）通訳料（市町村負担額（市町村の相場）+差額分は県が負担） ④視覚的な支援による啓発のための情報提供施設機器の整備を 現在、千葉聴覚障害者センターが保有しているカメラは2007年導入で、投影される映像はアナログ信号となり手話の映像が不鮮明で見づらい状態にあり、映像を主体とした情報提供や啓発事業に支障が出ています。聴覚障害者にとって目からの情報（映像）の質は大切なものです。鮮明なデジタル信号をスクリーンに投映できるシステム一式を導入できるようご配慮をお願いします。		障害者福祉推進班	○権利擁護	
250	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○＜手話通訳・講師養成事業＞ 指導上不可欠な機器の整備を 養成講座で使用する情報機器（プロジェクター、DVD、PC等）は、講座の指導運営上、常時必要不可欠なものです。数が不足しています。適切な指導のためにも機材設備は不可欠ですので、予算措置を強く要望します。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
251	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○＜バリアフリーへの取り組みの強化を＞ 放送の情報アクセシビリティの強化を県内放送の字幕付与、手話通訳付き番組の数値目標を設定して、拡大に努めていただきたい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑪	権利擁護 障害保健福祉推進班	○権利擁護	
252	社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	○＜手話言語の啓発普及＞ ・手話言語の文化などの啓発を目的とするイベントの開催を 千葉県手話言語等条例に基づき、手話言語の文化社会の理解をより広く 啓発するためには、継続した取り組みが必要となります。啓発の一つとして、かねてから「手話コーラスコンテスト」（当法人後援会主催）を開催しておりますが、この実績が、手話の普及に有効な手段として県内に浸透しつつあります。この「手話コーラスコンテスト」が手話への親しみを深める大きな力となっておりますので、継続発展させることが、手話言語の啓発推進となることから、県行事のイベントとしてご検討をお願いします。 ・千葉テレビ放送で手話学習番組の放映を 手話の啓発の一環として、千葉テレビ放送で、月1、2回の手話学習番組（5分程度）の放映をお願いします。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
253	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○市町村間の意思疎通支援事業のコミュニケーション手段の確保は、手話通訳者は派遣を受け付けるが、要約筆記者の派遣を受け付けない地域があることの差別解消に取組む必要があります。 ○市町村で派遣をはじめから受け付けない方針を改めて千葉聴覚障害者センターに依頼することに取組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、① 1入所施設等から地域生活への移行の推進、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実、②	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
254	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」は各方面への周知がされているとは思えません。差別解消法の周知の中でも、ストレスや加齢による聴覚障害者はさらに増加することを課題と認識して周知に取組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑩	権利擁護	○権利擁護	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
255	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○要約筆記者の養成はまだ十分ではありません。全国的にも要約筆記者の合格率は低く、合格者数よりも要約筆記者の高齢化や家庭の都合などで派遣要請に応じられない方の増加が、登録者の減少につながっております。2年間の養成講座は継続されていますが、一度合格できなかった方へのフォローは無い状況です。受講生がなかなか増えない中で、2年間の講座学習を活かせる再受験者への財政的な政策に取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、①	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
256	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○耳マークの県民への周知と理解の促進については、全日本ろうあ連盟の誤った筆談マークの決定により、中途失聴者・難聴者も自分で書くのだとの印象を持たれてしまいますが違います。中途失聴者・難聴者はほとんどの方が話せるのです。耳が不自由であるという耳マークの存在を無視している筆談マークは全難聴でも認めていません。ろう者が筆談をしている場面を見ることもないのではないのでしょうか。混乱しないように耳マークのみの表示に取り組む必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知、①	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
257	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○行政機関のコミュニケーション支援機器の設置については、卓上型ヒアリンググループや指向性スピーカーシステムの導入が進んできました。カウンターに卓上型ヒアリンググループにタブレット端末を設置して音声認識でも表示している市町村があります。県内の全ての窓口に差別なく導入されますように取り組む必要があります。		権利擁護	○権利擁護	
258	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○避難場所や避難所での情報コミュニケーション支援については、毎年参加していますが進歩改善はありません。受付の差別化が一部の市でされてきましたが、その後のフォローが全くありません。ただ要支援者スペースで待つだけです。ここに情報伝達の訓練を追加する様に要望します。訓練では要約筆記者の派遣を実施すること。避難訓練参加者に文字情報で伝える事が、聴覚障害者だけでなくすべての方が生きるための情報を理解できるのです。当然ながら、OHCやプロジェクター・スクリーンなどが必要になりますので、避難所の小学校や中学校に配備する予算を確保に取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑧	権利擁護 障害保健福祉推進班	○権利擁護	
259	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○聴覚障害者情報提供施設に現在行っている運営費の助成については、先ほどにも記載いたしましたが、県登録の要約筆記者数の現状維持と増加を図るためには合格できなかった受講生への財政的な援助が必要と考えます。現在の養成講座予算金額への上乗せに取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進、⑨	障害保健福祉推進班	○権利擁護	
260	特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会	○補聴器については、現在の補聴器販売店では耳掛け式補聴器にヒアリンググループが活用できる様に磁気コイルの説明がされていません。販売店業界や耳鼻科医への指導政策を希望します。高価な補聴器を購入しても、満足していない方がほとんどです。各施設にヒアリンググループが設置されてきているのに活用できる機能が周知奨励されていませので取り組む必要があります。		障害保健福祉推進班	○権利擁護	
261	東葛失語症友の会	○友の会の文科活動の一つとして松戸市会館で毎週金曜日9時から16時、重度～軽度の言語・高次脳障害者家族の集いを2005年より開催しているが、こうした障害者及び家族に適応した支援の場が殆ど無く、（介護をするだけでなく機能・QOLの向上を積極的に支援するためにはその専門職が必要）、更に15年間、毎週この会場を利用するためには厳しい制限（予約の）があり、市や県の事業（健常者や職員の会議・集いなど）が優先されるため、障害者には使用困難な段差付きの部屋、障害者用トイレの無い部屋等に変更されることが頻発。障害者センターの使用については、バリアフリーの使いやすい部屋は身体障害者を中心とする団体を優先させるべきではないでしょうか。 ○失語症友の会の会場（約150～200人）、失語症者の作品展会場いずれも有料、かなり高額で、更に県や市の事業優先、残りの日時をくじ引きとなり、仕様活動に負の条件が重なっている現状です。		権利擁護	○権利擁護	
262	東葛失語症友の会	○「障害者」の一般的な概念の中に、失語症者、高次脳機能障害者ら、視覚的に認知しにくい障害（しかし日常生活、社会生活上非常に重い支障をもつ障害）の認知が希薄になりがちで、こうした方々のニーズに応じた支援、創作活動、社会との交流の場の充実もなかなかされていません。→これも私的なボランティア活動（友の会、分科会）で40年間継続して現在に至っています。各地に得られないため遠隔地からも長期間、参加され続けている現状。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援	精神保健福祉推進班 障害保健福祉推進班	○入所・地域	生涯学習課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
263	東葛失語症友の会	○理解されにくい障害への支援については、介護士、ヘルパー、社会福祉士等に加え、言語聴覚士や作業療法士等の専門職の確保も必要と思います。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①②③	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 医療整備課
264	一般社団法人 千葉県精神保健福祉士協会	○引き続き地域移行の促進を強調願いたい。グループホーム等の人員確保・質の担保、地域社会の理解を重点に。後者に関して、当協会では不動産業の方々と意見交換して互いに啓発をしている実績がある。県レベルでも展開いただくことを期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、入②	事業支援班	○入所・地域	
265	一般社団法人 千葉県精神保健福祉士協会	○脳卒中や様々な事故で、高次脳機能障害を来した方々の、医療後の施設対応、相談機関が求められている。特に40代、50代の若年者、及び家族がさ迷ってしまう。今ある相談機関では対象外と言われる。精神症状が多少あると精神科で対応し、そのまま行き場がなくなるケースが多い。相談機関の充実を求める。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進、③	精神保健福祉推進班	○入所・地域	健康づくり支援課
266	一般社団法人 千葉県精神保健福祉士協会	○精神科では地域移行が進んだ後、その後のベッドを認知症周辺症状ある患者さんで占められて行く。周辺症状が治まり、在宅あるいは施設向けると、受け入れできないという現実にあたる。高齢者医療福祉とも連動するが、この点も踏まえていただきたい。		精神保健福祉推進班	○精神障害者	高齢者福祉課
267	千葉県特例子会社連絡会	○OCAS等の実施される研修やセミナー等で私共特例子会社の立場で参加できるものが増えることを希望します。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進、①	地域生活支援班	○入所・地域	
268	千葉県特例子会社連絡会	○タクシー会社の個別事情にもよるとは思いますが、一層千葉県内で福祉タクシーが増えると障がい者の皆様がアクティブな生活がしやすくなると思います。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援、公③	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課
269	千葉県身体障害者福祉協会	○標記事業（バリアフリー化の推進）が一過性にとどまることなく、引き続き推進され、更にすそ野を広げていくことを期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課
270	千葉県身体障害者福祉協会	○標記事業（障害者スポーツの普及・推進等）が一過性にとどまることなく、引き続き推進され、更にすそ野を広げていくことを期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（4）スポーツと文化活動に対する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	
271	千葉県重症心身障害連絡協議会	○医療的ケアが行える短期入所事業者数が増加して欲しい。各市町村に設置して各自治体で住人をケアしてもらいたい。 ○医療短期入所事業者数の地域格差の解消	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進、①	事業支援班 療育支援班	○入所・地域	
272	千葉県重症心身障害連絡協議会	○防災担当課・医療整備課・障害福祉関係課等が横断的に連携した防災対策の推進 今年度の千葉県における災害により、医療的ケアの濃厚な在宅の重症児者にとっては、命に直結する医療電源や水の確保、暑さ対策など、身近な避難場所も利用できず課題となった。重症児者の命に直結する医療電源の供給スポットの情報は流れず、県や市町村の関心も薄いように感じた。重症心身障害者が福祉避難所への避難を市町村から断られたケースも出ている。重症心身障害児者に対応できる福祉避難所の設置や、非常電源を公共機関に設置し、マップを作成・配布するなど、県および市町村の各関係課が横断的に連携した防災対策を推進してほしい。 ○今般、大雨や台風などの自然災害が増えています。災害時における障害児者への対応、地域の整備体制等、県の方針を教えてください。 ○災害時の対応について医療的ケア児者や行動障害児者など配慮が必要な児者への体制	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②	計画企画	○入所・地域	防災政策課
273	千葉県重症心身障害連絡協議会	○重症心身障害児者及び医療的ケア児の実態調査の活用促進 昨年実施した重症心身障害児者及び医療的ケア児の実態調査の結果を、第七次計画に反映させてほしい。ニーズ調査で上位を占めた、医療型障害児入所施設の新設、医療型短期入所の増床、医療機関におけるレスパイト入院の確保等々について、県としての対応・対策を期待する。市町村に渡した実名リストについても、渡しただけでなく市町村がさらに追跡調査を行い精度を上げて、災害時や緊急時に重症心身障害児者に迅速に対応できる支援体制を整備したり、必要な社会資源の創設に繋がるよう、県としても計画に反映させてほしい。		療育支援班 事業支援班	○療育支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
274	千葉県重症心身障害連絡協議会	○医療的ケア児・重症心身障害児の地域社会における共生の推進について 厚生労働省は障害児へのインクルージョンの推進を謳っているが、千葉県では軽微な医療的ケアや、肢体不自由に対しても合理的配慮がなされない保育所、学校が数多くあります。差別条例のある千葉県として、医療的ケア児や重症心身障害児が当たり前に地域社会へ参加できるような、例えば、保育所や学校において、看護師や喀痰吸引のできるヘルパーを加配職員として配置する等、具体的な施策を計画に盛り込んでほしい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課 子育て支援課
275	千葉県重症心身障害連絡協議会	○乳児院等の定員を増やして頂きたいとおもいます。軽度の障害児の受け入れが可能なシステムづくりが必要です。家庭機能が不十分で虐待が疑われる事例等、小児を保護する場が不足していると思われます。医療型障害児入所施設で対象外の障害児を長期的にお預かりするのは経営的にも人員的にも難しく短期入所の受け入れにも影響すること、何より本人（児）の成長においても好ましくないと考え問題と感じています。児童それぞれの将来を見据えた適切な場所の提供をお願いしたいと思います。		療育支援班	○療育支援	児童家庭課
276	千葉県重症心身障害連絡協議会	○医療的ケアを要する児者が緊急時に利用できるベッドの確保		療育支援班 事業支援班	○療育支援	
277	千葉県重症心身障害連絡協議会	○医療的ケア児者への支援について「痰の吸引等ができる人材の養成」の充実		療育支援班 事業支援班	○療育支援	
278	千葉県重症心身障害連絡協議会	○重症心身障害児者を理解し支援できる人材（相談支援専門員等）の充実	5障害のある人の相談支援体制の充実	地域生活支援班 療育支援班 事業支援班	○相談支援	
279	千葉県グループホーム等連絡協議会	○さらなる地域生活の充実を図るために、グループホームから単身生活への移行の場合、経過措置的にしばらくの間の家賃補助の継続するなどの新たな仕組みづくりに取り組む必要があります。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、③		○入所・地域	
280	千葉県グループホーム等連絡協議会	○グループホームの拡充と重度の方の利用促進を推進していくために、スプリングラーの補助金について、国庫補助だけではなく県単の補助金を検討するなど、事業所の負担を軽減する取り組みが必要になります。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、①② 8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、⑧	事業支援班	○入所・地域	
281	千葉県グループホーム等連絡協議会	○グループホームにおける支援の質の向上を図るためには、虐待防止研修について、各事業所が必ず受けられるような仕組み（何年に一度は受けるような受講要件を付けるなど。）作りが必要だと思います。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、③ 3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（2）地域における権利擁護体制の構築、④	事業支援班 虐待防止対策班	○入所・地域	
282	千葉県手をつなぐ育成会	○・通報後の対応において、虐待認定されなかった事案についても対応・支援が必要です。その仕組みづくりを検討し、明記してください。 ・虐待や差別の防止について、行政職員・一般市民への情報提供が必須であるが、条例における広域専門相談員や地域相談員の活用も再考すべきである。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（3）地域における権利擁護体制の構築、①②③④	虐待防止対策班	○権利擁護	
283	千葉県手をつなぐ育成会	○特別支援教育の推進 障害のある児童・生徒数の増加や、特別支援学級設置の増加により、専門性をもつ教員不足が大きな課題です。知的障害児童及び自閉症スペクトラム児童対応の臨床的専門性を有する（有資格者に限らず）教員の増員の施策（人数目標）が必須です。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、⑮⑯	療育支援班	○療育支援	特別支援教育課 教職員課
284	千葉県手をつなぐ育成会	○放課後等デイサービスの質の確保と利用の在り方 親の就労保障の意味もあるが、本質は児童のためのサービスである。そのためには、児童の視点でのより良い利用のあり方（児童のためには利用をひかえる必要もある）を事業者側が理念として持つように、そして専門的知識をもつ職員配置をするように、その指導を施策に組み込む必要がある。また、そのためには、児童の相談支援専門員の充実にも一層の取り組みが必要です。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どもの療育支援体制の充実、③	療育支援班	○療育支援	
285	千葉県手をつなぐ育成会	○官公庁・一般企業への就労は、目標値を達成するという、数にとらわれた結果になったので、第7次では、就労の質と生活支援の充実を掲げて欲しい。（Jobコーチの育成・支援の充実）（障害者雇用率の罰金対策としての就労の場づくりしか考えていない企業が増。結果、就労の質の低下が多くみられる）		事業支援班	○就労支援	

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
286	千葉県手をつなぐ育成会	○どこの事業所でも、「職員を募集しても来ないため、利用者ニーズに応えるために事業展開をしたくてもできない」と言う。入口対策として、人材確保対策の具体的検討と実施が急務である。（財源の支援も含む）	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着、①②③	地域生活支援班 事業支援班 療育支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
287	千葉県手をつなぐ育成会	○医療・介護保険等との多職種連携を県としての具体的取り組みを明記してほしい。		地域生活支援班	○入所・地域	高齢者福祉課
288	千葉県手をつなぐ育成会	○避難行動要支援者登録に関して、地域福祉計画との連携を図る。 ○指定一時避難所に福祉避難室を置く。 ○福祉避難所に、特別支援学校や地域生活支援拠点を指定。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援、①②	計画企画	○入所・地域	防災政策課
289	千葉県手をつなぐ育成会	○・グループホームの定員数は順調に増えているが、中軽度対象や夜間支援がないグループホームばかり増えているのが現状です。グループホーム等支援ワーカーを活用し、障害支援区分別や夜間支援の有無、年齢や医療対応の有無などの実態調査をしてください。何が不足しているのかを明らかにし、その上でまずは、区分5以上の方が暮らすグループホームの数値目標を設定する。 ・夜勤を配置する必要のあるグループホームへの県単補助制度を望む。 ・株式会社などが事業に参入しているが、利用者が契約を打ち切られたり、グループホーム事業をやめてしまう例を聞いている。障害者理解や人を支える理念があるかを把握してから認可してほしい。また、事業実施の監督方法も県として明確にしてほしい。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活拠点等の整備	事業支援班	○入所・地域	
290	千葉県手をつなぐ育成会	○第7次計画期間内に、地域生活支援拠点を県内各地に。 ・各地域の「地域生活支援拠点」に、発達障害支援・行動障害者支援、医療・介護連携等を付加する仕組みを構築してほしい。そうすることで、出口支援として、重度・高齢の方の暮らしの場や、支援の厚みが推進できる。 ・まずは、県のモデルケースとして、県内3か所程度、上記の機能も付加した地域生活支援拠点の設置を望みます。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備、⑤	地域生活支援班 事業支援班	○入所・地域	
291	千葉県手をつなぐ育成会	○高齢化（50歳以上）対策は急務であるため、一つの項目として設定する。なぜなら、知的障害者の場合、暮らしの支援の中心は親である故、親の高齢化・親なきあとどこでどう暮らすのかの対策が急務である。そのためにはまずは人数の把握が必須である。療育手帳保持者の人数把握は従来、18歳以下と18歳以上であるが、18歳以上を、「19歳～39歳、40歳代、50歳代、60～64歳、65歳以上」と分けて把握し表示することで、高齢化（50歳以上は親なき後と考えられる）による福祉と医療のニーズや介護保険への移行のニーズが明確になる。	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援	障害者手帳審査班	○入所・地域	高齢者福祉課
292	千葉県手をつなぐ育成会	○共生型サービスや日中支援型グループホームの在り方を検討し、活用できるように、県としての取り組みを望む。	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援、①	事業支援班 療育支援班	○入所・地域	高齢者福祉課
293	千葉県手をつなぐ育成会	○企業では、災害時での事業の継続や早期復旧の手順をあらかじめ定める「事業継続計画（BCP）」を作成するところが増えている。これを社会福祉法人でも作成する必要があると思う。数値目標に掲げてほしい。		法人指導班	○入所・地域	
294	千葉県手をつなぐ育成会	○人材育成としては、強度行動障害者支援の支援者研修（いわゆる16人研修）の対象職種を広げ、研修終了後の役割（地域での暮らしを創る等）を課すべき。	1入所施設等から地域生活への移行の推進、（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進、①	県立施設改革班	○入所・地域	
295	千葉県手をつなぐ育成会	○教育委員会と連携し、小中学校での福祉教育において、知的障害・発達障害理解の授業を必須にする。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（2）子どもたちへの福祉教育の推進、②	権利擁護	○権利擁護	健康福祉指導課

NO	団体名	第七次千葉県障害者計画に期待すること	「第七次計画に期待すること」の、第六次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属関係課
296	千葉県手をつなぐ育成会	○相談・支援体制の充実 学齢児（小1～高3まで）の子育ての悩みに対して、専門性を持って保護者と学校の間立ち、双方に中立的な立場でより良い具体的療育支援計画を立てられ、カンファレンスの場をコーディネート出来る療育相談支援センターの設置が望まれる。特に、思春期の不安定さや、不適切な療育・教育によってつくられてしまう行動障害について、学校内・家庭内各々の教員・保護者への包括的アドバイスを行える専門職や療育相談員が必須の現状がある。※発達障害者支援センターの県内複数個所の設置、医療面も含めた専門性の強化		療育支援班	○療育支援	
297	千葉県手をつなぐ育成会	○相談支援の充実 ・計画相談の集積から明らかになった（「見える化」された）ニーズが、「地域の福祉サービスの創設・定員増に結び付いたか」を検証することが計画相談の大事な役割です。現状、それが出来ていないので、これも数値目標とできないか、検討してほしい。 ・相談支援専門員不足の解消と、その質の向上に向けて、具体的な施策を望みます。		地域生活支援班	○相談支援	
298	千葉県手をつなぐ育成会	○・成年後見制度利用促進計画の中にある「地域連携ネットワーク」「中核機関」が進むよう、県・市社協や後見法人等と連携し、裁判所とも関係を作り推進してください。 ・成年後見制度利用促進法基本計画についての期待 成年後見制度は、障害のある人の権利を守る大切なツールの一つです。必要な人にきちんと届き、利用してよかったという制度への変革が望まれます。基本計画については、来年度が最終年にあたりますので、その確実な実施を指導してください。 ・中核機関の設置の推進と、その充実 私達障害のある人の家族が最も望むことは「地域における後見支援の質の向上」と「本当に必要な人に届く仕組み」、「利用する前も後も安心して相談できる機関の整備」などです。そのための中枢は、後見制度利用促進法における「中核機関」です。しかし、千葉県における設置の状況は、まだ20％前後。中核機関が全市に設置され質の良い後見支援をめざせるかは、県および市の姿勢によると考えます。第七次障害者計画には、現在の後見制度の課題をあげた上で、地域の後見支援の司令塔となるべき中核機関の設置について、具体的に書き込んでいただきたい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（3）地域における権利擁護体制の構築、⑦⑧	権利擁護	○権利擁護	健康福祉指導課